

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

アサヒホールディングス株式会社

(E21187)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
(1) 【株式の総数等】	23
① 【株式の総数】	23
② 【発行済株式】	23
(2) 【新株予約権等の状況】	23
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	23
(4) 【ライツプランの内容】	23
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	23
(6) 【所有者別状況】	24
(7) 【大株主の状況】	24
(8) 【議決権の状況】	25
① 【発行済株式】	25
② 【自己株式等】	25
(9) 【ストックオプション制度の内容】	25

(10)	【従業員株式所有制度の内容】	26
2	【自己株式の取得等の状況】	29
	【株式の種類等】	29
(1)	【株主総会決議による取得の状況】	29
(2)	【取締役会決議による取得の状況】	29
(3)	【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	29
(4)	【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	29
3	【配当政策】	30
4	【株価の推移】	30
(1)	【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	30
(2)	【最近6月間の月別最高・最低株価】	30
5	【役員の状況】	31
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
(1)	【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
(2)	【監査報酬の内容等】	39
①	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	39
②	【その他重要な報酬の内容】	39
③	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	39
④	【監査報酬の決定方針】	39
第5	【経理の状況】	40
1	【連結財務諸表等】	41
(1)	【連結財務諸表】	41
①	【連結貸借対照表】	41
②	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	43
【連結損益計算書】	43	
【連結包括利益計算書】	44	
③	【連結株主資本等変動計算書】	45
④	【連結キャッシュ・フロー計算書】	47
【注記事項】	48	
【セグメント情報】	72	
【関連情報】	74	
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	75	
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	75	
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	75	
⑤	【連結附属明細表】	77
【借入金等明細表】	77	
【資産除去債務明細表】	77	
(2)	【その他】	77
2	【財務諸表等】	78

(1) 【財務諸表】	78
① 【貸借対照表】	78
② 【損益計算書】	80
③ 【株主資本等変動計算書】	81
【注記事項】	82
④ 【附属明細表】	86
【有形固定資産等明細表】	86
【引当金明細表】	86
(2) 【主な資産及び負債の内容】	86
(3) 【その他】	86
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月15日
【事業年度】	第7期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
【会社名】	アサヒホールディングス株式会社
【英訳名】	Asahi Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 寺山 満春
【本店の所在の場所】	神戸市中央区加納町四丁目4番17号
【電話番号】	078（333）5633
【事務連絡者氏名】	人事総務部長 笹谷 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03（6270）1833
【事務連絡者氏名】	企画部長 村島 克哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	151,094	96,368	94,254	111,417	118,473
経常利益	(百万円)	11,130	7,794	9,989	10,561	8,510
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	5,926	4,518	5,971	5,774	5,031
包括利益	(百万円)	6,147	4,836	6,420	5,973	2,554
純資産額	(百万円)	38,902	42,012	46,491	50,958	51,300
総資産額	(百万円)	58,315	62,260	66,112	104,877	103,589
1株当たり純資産額	(円)	1,198.77	1,288.56	1,422.51	1,542.82	1,560.21
1株当たり当期純利益金額	(円)	183.20	139.24	183.50	176.89	153.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	66.6	67.3	70.1	48.2	49.1
自己資本利益率	(%)	16.2	11.2	13.6	11.9	9.9
株価収益率	(倍)	9.8	14.4	9.1	11.6	9.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,297	△419	14,058	9,419	14,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,278	△2,064	△1,090	△29,633	△1,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△7,705	2,603	△8,021	21,442	△6,473
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	3,527	4,141	9,470	10,841	16,564
従業員数	(人)	1,277	1,328	1,360	2,080	2,005
(外、平均臨時雇用者数)		(227)	(257)	(243)	(970)	(852)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」を第6期より適用したため、第5期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。なお、第4期以前に係る累積的影響額については、第5期の期首の純資産額に反映されております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (百万円)	6,057	4,868	8,189	6,690	6,865
経常利益 (百万円)	5,006	3,719	7,120	5,703	5,764
当期純利益 (百万円)	4,911	3,503	7,009	5,674	5,670
資本金 (百万円)	4,480	4,480	4,480	4,480	4,480
発行済株式総数 (株)	36,254,344	36,254,344	36,254,344	36,254,344	36,254,344
純資産額 (百万円)	34,009	35,727	40,795	44,726	48,214
総資産額 (百万円)	41,173	47,473	46,510	50,335	74,009
1株当たり純資産額 (円)	1,047.75	1,096.97	1,249.70	1,363.92	1,478.98
1株当たり配当額 (円)	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(内1株当たり中間配当額)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	151.83	107.96	215.41	173.83	173.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.4	75.1	87.5	88.7	65.1
自己資本利益率 (%)	15.2	10.1	18.4	13.3	12.2
株価収益率 (倍)	11.8	18.6	7.8	11.8	8.8
配当性向 (%)	39.52	55.58	27.86	34.52	34.68
従業員数 (人)	20	43	40	41	54
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(1)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 配当性向については、1株当たり配当額を1株当たり当期純利益金額で除して算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」を第6期より適用したため、第5期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、第4期以前に係る累積的影響額については、第5期の期首の純資産額に反映されております。

2 【沿革】

<当社設立以降の沿革>

年月	事項
平成21年4月	アサヒプリテック㈱とジャパンウェイスト㈱との共同株式移転により、当社設立 東京証券取引所市場第一部上場
平成21年12月	井尾ガラス㈱の事業を当社子会社であるジャパンウェイスト㈱の連結子会社であるJWガラスリサイクル㈱にて譲受ける
平成22年6月	当社子会社であるアサヒプリテック㈱の子会社、上海朝日浦力環境科技有限公司が現地企業と合弁会社「江門朝日励福資源综合利用有限公司」を設立
平成22年8月	当社子会社であるジャパンウェイスト㈱がエコマックス㈱の株式取得
平成23年6月	当社子会社であるアサヒプリテック㈱が㈱ウスタ製作所の株式取得
平成23年8月	当社子会社であるジャパンウェイスト㈱が㈱共同化学の株式取得
平成24年7月	当社子会社であるジャパンウェイスト㈱が㈱インターセントラルの株式取得
平成24年10月	富士炉材㈱が㈱塩入建材を吸収合併
平成25年2月	当社子会社であるアサヒプリテック㈱が台湾に朝日浦力科技股份有限公司（現・連結子会社）を設立 当社子会社であるアサヒプリテック㈱がベトナムにホーチミン駐在員事務所を設置
平成25年3月	当社子会社であるアサヒプリテック㈱の子会社、朝日浦力科技股份有限公司が現地企業と合弁会社「朝世科技股份有限公司」（現・連結子会社）を設立
平成26年3月	当社子会社である㈱インターセントラルが紘永工業㈱の株式取得
平成26年7月	当社子会社であるジャパンウェイスト㈱が㈱フジ医療器の株式取得
平成26年10月	当社子会社であるアサヒプリテック㈱が㈱ウスタ製作所を吸収合併
平成26年12月	アサヒアメリカホールディングス㈱を設立
平成27年3月	当社子会社であるアサヒアメリカホールディングス㈱がAsahi Refining Holdings UK Limitedおよびその子会社2社（Asahi Refining USA Inc.、Asahi Refining Canada Ltd.）を子会社化

<ご参考 アサヒプリテック株式会社の株式移転までの沿革>

年月	事項
昭和39年4月	写真定着液廃液の回収、銀地金精製及び販売、写真薬品及び材料の販売を目的として、大阪市城東区に㈱朝日化学研究所を設立（資本金4百万円）
昭和48年12月	神戸市より産業廃棄物処理業の許可を写真関係の処理業者として全国で初めて受け、産業廃棄物処理業を開始
昭和58年11月	当社製銀地金がL.M.E.（ロンドン金属取引所）公認ブランドの認定を受ける
昭和59年8月	東京金取引所の会員としての認可を受ける
平成4年4月	(有)佐藤貴金属の社員持分の全部を譲受ける
平成6年11月	海外展開に向けマレーシアに現地法人“ASAHI G&S SDN. BHD.”（現・連結子会社）を設立
平成9年4月	㈱九州アサヒ、㈱四国アサヒ、㈱北陸アサヒ、㈱佐藤貴金属、㈱ボンアンジュを吸収合併し「アサヒプリテック株式会社」に商号変更
平成10年1月	神戸市中央区加納町四丁目4番17号に本社事務所を移転 神戸市東灘区魚崎浜町21番地に本店所在地を移転
平成10年10月	当社製のパラジウム地金がロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット（L.P.P.M.）の指定ブランドとして認可
平成11年7月	テクノセンターにおいて国際品質保証規格「ISO9002（現ISO9001）」の認証を取得
平成11年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録 日本金地金流通協会の正会員となる
平成12年5月	テクノセンターにおいて国際環境マネジメントシステム規格「ISO14001」の認証を取得
平成12年7月	当社製の銀地金がロンドン・ブリオン・マーケット・アソシエーション（L.B.M.A.）の指定ブランドとして認可
平成12年9月	当社製のプラチナ地金がロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット（L.P.P.M.）の指定ブランドとして認可
平成12年11月	東京証券取引所市場第二部上場

年月	事項
平成13年7月	(株)三商(現・連結子会社)と株式交換
平成14年3月	(株)大門と(株)エコマテリアルの株式取得
平成14年10月	東京証券取引所市場第一部上場
平成15年3月	阪神事業所(兵庫県尼崎市)内にパソコンリサイクルセンターを開設
平成16年4月	東アジアにおける商圏確立を目指し中国・上海市に“上海朝日浦力環境科技有限公司”(現・連結子会社)を設立
平成17年4月	日本ケミテック(株)(現・連結子会社)の株式取得
平成18年1月	(株)塩入建材(現・連結子会社)と株式交換
平成18年2月	(株)イヨテック(現・連結子会社)と株式交換
平成18年9月	錦興産(株)の株式取得
平成19年2月	韓国の連絡事務所を「韓国アサヒプリテック株式会社」として現地法人化
平成19年3月	プライバシーマークの認証取得
平成19年4月	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号に東京本社を設置
平成19年5月	錦興産(株)を吸収合併
平成19年11月	(株)太陽化学(現・連結子会社)と株式交換
平成20年5月	(株)サニックスの事業の一部譲受けにより北九州事業所設置
平成20年9月	完全子会社「ジャパンウェイスト株式会社」を設立
平成20年10月	当社製の金地金がロンドン・ブリオン・マーケット・アソシエーション(L. B. M. A.)の指定ブランドとして認可
平成21年3月	富士炉材(株)(現・連結子会社)の株式取得
平成21年3月	株式移転により持株会社「アサヒホールディングス株式会社」の完全子会社となるため、上場廃止

3 【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社であるアサヒホールディングス株式会社（当社）とアサヒプリテック株式会社、ジャパンウェスト株式会社、アサヒアメリカホールディングス株式会社、他子会社21社で構成されており、次のとおり、貴金属事業、環境保全事業及びライフ&ヘルス事業を主たる事業としております。

なお、当連結会計年度より事業セグメントの名称を一部変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) 貴金属事業

貴金属リサイクル事業は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ・インジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。

アサヒプリテック株式会社は国内において、電子材料分野、歯科材料分野、宝飾流通・製造分野、自動車触媒分野から集荷した貴金属・希少金属含有スクラップを、各地の工場では回収・分離・精錬し、高純度の地金製品等として、商社、半導体・電子部品メーカー、フィルムメーカー等に販売する事業、半導体・電子部品メーカー等で使用される製造機械装置の部品について貴金属剥離及び精密洗浄を行う事業を行っております。

海外では、ASAHI G&S SDN. BHD. がマレーシア・シンガポール地域において、上海朝日浦力環境科技有限公司が中国において、韓国アサヒプリテック株式会社が韓国において貴金属リサイクル事業を推進しております。また、台湾においては朝日浦力科技股份有限公司が貴金属リサイクル事業、精密洗浄事業を、朝世科技股份有限公司が貴金属含有スクラップの回収事業を推進しております。さらに、アメリカ合衆国においてはAsahi Refining USA Inc. が、カナダにおいてはAsahi Refining Canada Ltd. が、金・銀を中心とした貴金属の精錬・加工を行う事業を行っております。

(2) 環境保全事業

環境保全事業は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

アサヒプリテック株式会社は、各業界の工場、写真現像所、印刷所、病院、学校、研究機関等から排出される、廃酸・廃アルカリ、廃油、汚泥、廃薬品、医療系感染性廃棄物等を処理・無害化しております。その他にジャパンウェスト株式会社を親会社としたグループ各社において以下の環境保全事業を行っております。日本ケミテック株式会社、JWロジスティクス株式会社は、主として工場から排出される廃液の収集運搬及び中間処理を行っております。株式会社イヨテックは、製造業への人材派遣等を業としており、製造現場から発生する廃棄物を処理する事業との連携を推進しております。株式会社太陽化学は、I T・エレクトロニクス・石油化学関連の企業から排出される工場廃液及び医療系感染性廃棄物等を処理しております。富士炉材株式会社は、自治体のゴミ焼却炉におけるダイオキシン・重金属を含む特別管理産業廃棄物処理や硝子製造用の溶炉改修・解体・煉瓦屑処理事業を営み、溶炉屑から耐火煉瓦を取り出し、マテリアルリサイクルや有害物処理を行っております。JWガラスリサイクル株式会社は、板ガラスやガラス瓶を回収し、選別破砕の上、高品位のガラスカレットとして再生・販売しております。エコマックス株式会社は、廃棄物焼却処理施設等から発生する燃え殻、汚泥、ばいじんの無害化処理（コンクリート固型化）を行っております。株式会社共同化学は、産業廃棄物の収集運搬及び写真感材事業を行っております。

(3) ライフ&ヘルス事業

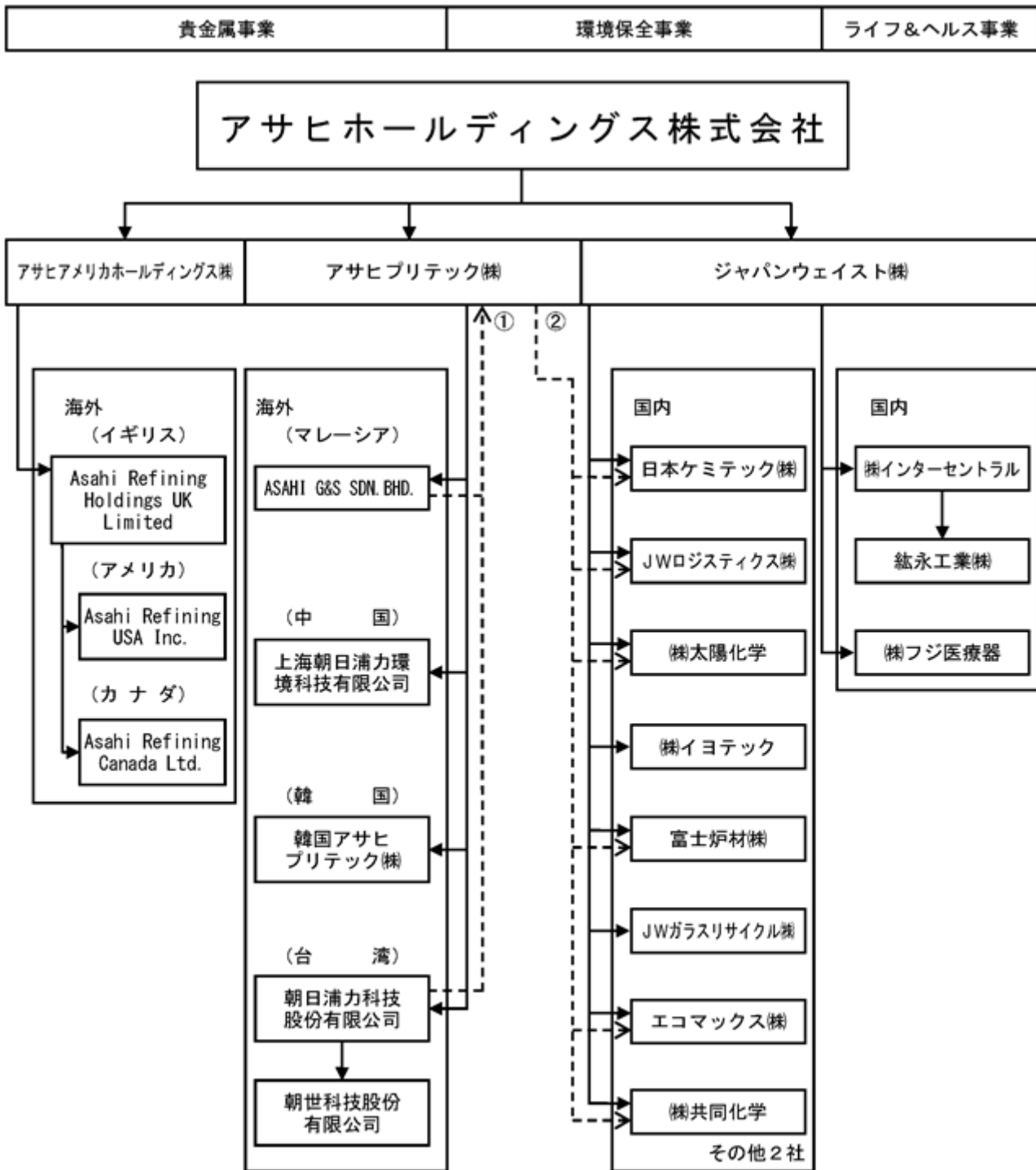
ライフ&ヘルス事業は、マッサージ器・補聴器等の健康機器等の製造及び販売、電気暖房器の製造及び販売、放射冷暖房システムの設計及び施工、防災設備の設計・施工を主たる業務としております。

株式会社フジ医療器は、「美と健康の総合メーカー」としてマッサージチェア、補聴器、家庭用電気治療器などの様々な薬事法認可製品を家電量販店、J A、地域家電販売店、通信販売会社などへ提供しております。株式会社インターセントラルは、電気暖房器の製造・販売及び放射冷暖房システムの設計・施工を行っております。効率的で柔らかな暖かさを提供する電気ヒーターや快適でクリーン、静かな環境を実現する放射冷暖房設備など、さまざまな製品を提供し、事務所・学校・病院・文化施設・商業施設や一般住宅等において採用されております。紘永工業株式会社は、防災・空調・衛生設備の設計及び施工等を行っており、公共施設・病院・文化施設及び商業施設等において数多くの施工実績をあげております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- ① 貴金屬含有スクラップの販売
- ② 産業廃棄物の処理委託

※全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
(連結子会社) アサヒプリテック㈱ (注) 3. 4	神戸市東灘区	4,480	貴金属事業及び環境保全事業	100.0	当社と経営管理契約を締結している。 資金の貸付あり。 役員の兼務3名
ジャパンウエイスト㈱	東京都千代田区	400	環境保全事業	100.0	当社と経営管理契約を締結している。 役員の兼務1名
JWロジスティクス㈱	横浜市鶴見区	10	環境保全事業	100.0 (100.0)	
日本ケミテック㈱	埼玉県川口市	90	環境保全事業	100.0 (100.0)	
㈱太陽化学	鹿児島県鹿児島市	8	環境保全事業	100.0 (100.0)	
㈱イヨテック	兵庫県明石市	10	環境保全事業	100.0 (100.0)	
富士炉材㈱	東京都大田区	10	環境保全事業	100.0 (100.0)	
JWガラスリサイクル㈱	東京都江東区	30	環境保全事業	100.0 (100.0)	
エコマックス㈱	神奈川県高座郡寒川町	100	環境保全事業	100.0 (100.0)	
㈱共同化学	北海道北広島市	10	環境保全事業	100.0 (100.0)	
㈱インターセントラル	岩手県滝沢市	153	ライフ&ヘルス事業	100.0 (100.0)	
紘永工業㈱	横浜市戸塚区	30	ライフ&ヘルス事業	100.0 (100.0)	
㈱フジ医療器 (注) 5	大阪市中央区	300	ライフ&ヘルス事業	80.9 (80.9)	役員の兼務1名
ASAHI G&S SDN. BHD.	マレーシアペナン市	250万マレーシアリングギット	貴金属事業	100.0 (100.0)	役員の兼務1名
上海朝日浦力環境科技有限公司	中国上海市	180万米ドル	貴金属事業	100.0 (100.0)	役員の兼務2名
韓国アサヒプリテック㈱ (注) 3	韓国ソウル市	186億ウォン	貴金属事業	100.0 (100.0)	役員の兼務2名
朝日浦力科技股份有限公司	台湾新竹県	130百万台湾ドル	貴金属事業	100.0 (100.0)	役員の兼務2名
朝世科技股份有限公司	台湾新竹県	50百万台湾ドル	貴金属事業	81.0 (81.0)	役員の兼務2名
アサヒアメリカホールディングス㈱	東京都千代田区	10	貴金属事業	100.0	当社と経営管理契約を締結している。 役員の兼務2名
Asahi Refining Holdings UK Limited (注) 3	英国ロンドン	4百万ポンド	貴金属事業	100.0 (100.0)	
Asahi Refining USA Inc.	米国ユタ州	1千米ドル	貴金属事業	100.0 (100.0)	役員の兼務2名
Asahi Refining Canada Ltd.	カナダオンタリオ州	1カナダドル	貴金属事業	100.0 (100.0)	役員の兼務2名
その他2社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. アサヒプリテック(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	76,547百万円
	(2) 経常利益	8,646百万円
	(3) 当期純利益	5,833百万円
	(4) 純資産額	23,228百万円
	(5) 総資産額	70,369百万円

5. (株)フジ医療器については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	20,567百万円
	(2) 経常利益	937百万円
	(3) 当期純利益	530百万円
	(4) 純資産額	2,164百万円
	(5) 総資産額	9,377百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

会社名称	セグメントの名称	従業員数 (人)
アサヒホールディングス(株)	全社 (共通)	54 (1)
アサヒプリテック(株)	貴金属事業及び環境保全事業	815 (注) 2 (98)
ジャパンウェイスト(株)	環境保全事業	44 (-)
JWロジスティクス(株)	環境保全事業	14 (-)
日本ケミテック(株)	環境保全事業	64 (7)
(株)太陽化学	環境保全事業	57 (5)
(株)イヨテック	環境保全事業	4 (17)
富士炉材(株)	環境保全事業	46 (3)
JWガラスリサイクル(株)	環境保全事業	38 (42)
エコマックス(株)	環境保全事業	31 (4)
(株)共同化学	環境保全事業	3 (-)
(株)インターセントラル	ライフ&ヘルス事業	73 (22)
紘永工業(株)	ライフ&ヘルス事業	26 (-)
(株)フジ医療器	ライフ&ヘルス事業	341 (636)
ASAHI G&S SDN. BHD.	貴金属事業	5 (1)
上海朝日浦力環境科技有限公司	貴金属事業	8 (-)
韓国アサヒプリテック(株)	貴金属事業	29 (6)
朝日浦力科技股份有限公司	貴金属事業	20 (-)
朝世科技股份有限公司	貴金属事業	- (-)
アサヒアメリカホールディングス(株)	貴金属事業	- (-)
Asahi Refining Holdings UK Limited	貴金属事業	- (-)
Asahi Refining USA Inc.	貴金属事業	131 (3)
Asahi Refining Canada Ltd.	貴金属事業	175 (2)
その他2社	環境保全事業	27 (5)
合計		2,005 (852)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び一部の嘱託契約の雇用者を含み、派遣社員は除いております。
2. アサヒブリテック㈱の各部署におきましては、貴金属事業、環境保全事業の両セグメントの業務を行っており、セグメント別区分が困難でありますので、セグメント別従業員数は記載しておりません。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

当社の従業員数は次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
54 (1)	42才9ヶ月	2年11ヶ月	7,529,278

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び一部の嘱託契約の雇用者を含み、派遣社員は除いております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数（人）
全社（共通）	54 (1)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び一部の嘱託契約の雇用者を含み、派遣社員は除いております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などにより、企業収益をはじめ雇用・所得環境の改善が進み、前半期は緩やかな回復基調で推移しました。その後、回復のペースは鈍化し横ばいの状況が続きました。また、中国をはじめとする新興国経済の減速、米国の金融緩和の縮小や原油価格動向による為替への影響、世界レベルでの地政学的リスク顕在化への懸念などが高まり、これらを背景に、景気の不透明感が強まりました。個人消費については、インバウンド需要を除き、期間を通して力強さに欠ける状況となりました。

このような経済情勢の下、当社グループの各事業セグメントの状況は以下のとおりでした。

なお、当連結会計年度より、事業セグメントの名称を一部変更しており、「貴金属リサイクル事業」を「貴金属事業」と表示しております。この変更は単なる名称のみの変更であり、セグメント区分の変更はありません。

貴金属事業セグメント

貴金属リサイクル事業においては以下の回収量状況となりました。エレクトロニクス分野では、国内の市場の縮小は続いています。その中でEスクラップ事業および精密洗浄事業でシェアを拡大し、金の回収量は前年同期比で増加しました。デンタル分野では、歯科材料として使用される貴金属量が減少する中、金およびパラジウムの回収量は前年同期比で減少しました。宝飾分野では、宝飾買取業者との取引の拡大によって、金およびプラチナの回収量は前年同期比で増加しました。自動車触媒分野では、国内の廃車台数の減少傾向が続いており、パラジウムおよびプラチナの回収量は前年同期比で減少しました。

貴金属の平均販売単価については、金は前年同期実績を上回り、銀、パラジウムおよびプラチナは前年同期実績を下回りました。

また、北米の金・銀精錬事業では、貴金属相場の低迷や世界的な資源関連産業の減速の影響を受け、精錬受託における入荷量および手数料単価の低減が続きました。このような中、Asahi Refiningとして全社的なコスト削減に努めながら、生産効率アップのための技術投資や営業力拡充策を通じた事業基盤の強化に取り組んでいます。

環境保全事業セグメント

国内企業の生産活動を反映して、廃棄物排出量の減少傾向が続く中、グループ各社の特長を活かした営業活動による新規開拓やグループ会社間連携による販路拡大に努めるとともに、工場の安定稼働に取り組んだ結果、セグメント全体として堅調に推移しました。

ライフ&ヘルス事業セグメント

健康機器部門は、個人消費の回復が見られない中、コスト削減に取り組むとともに、女性向け新商品の導入や主力マッサージチェアのフルモデルチェンジなど拡販に向けた施策に注力し、利益面では堅調に推移しました。ヒーター販売部門においては引き続き厳しい事業環境が続いていますが、固定費削減に加え、既存顧客への買い替え促進活動や個人向け遠赤外線ヒーターの新製品発売などに取り組んでいます。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高118,473百万円（前年同期比7,056百万円増、6.3%増）、営業利益8,705百万円（前年同期比1,774百万円減、16.9%減）、経常利益8,510百万円（前年同期比2,051百万円減、19.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5,031百万円（前年同期比743百万円減、12.9%減）となりました。セグメント別の売上高は、貴金属事業が77,516百万円（前年同期比435百万円増、0.6%増）、環境保全事業が15,735百万円（前年同期比319百万円増、2.1%増）、ライフ&ヘルス事業が25,221百万円（前年同期比6,301百万円増、33.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より5,723百万円増加し、当連結会計年度末には16,564百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は14,289百万円(前連結会計年度比51.7%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益8,106百万円(前連結会計年度比16.6%減)と減価償却費2,044百万円(前連結会計年度比14.5%増)、売上債権の減少3,364百万円(前連結会計年度比256.6%増)、仕入債務の増加2,748百万円(前連結会計年度は646百万円の減少)及び法人税等の支払6,505百万円(前連結会計年度比9.8%増)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,900百万円(前連結会計年度比93.6%減)となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出1,842百万円(前連結会計年度比18.3%増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は6,473百万円(前連結会計年度は21,442百万円の獲得)となりました。

これは主に、長短借入金の純減少額4,265百万円(前連結会計年度は23,183百万円の増加)及び配当金の支払額1,967百万円(前連結会計年度比0.1%増)によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
貴金属事業	80,134	96.0
環境保全事業	15,637	102.6
ライフ&ヘルス事業	25,221	133.3
合計	120,994	102.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

貴金属事業及び環境保全事業においては回収量に応じて生産を行っているため、該当事項はありません。

ライフ&ヘルス事業においては主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
貴金属事業	77,516	100.6
環境保全事業	15,735	102.1
ライフ&ヘルス事業	25,221	133.3
合計	118,473	106.3

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
田中貴金属工業㈱	9,145	8.2	14,562	12.3
三菱商事RtMジャパン㈱	12,780	11.5	12,344	10.4
三井物産㈱	19,266	17.3	9,494	8.0

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 貴金属事業セグメント

当社グループのコア事業として、日本国内の各事業の競争力を一層強化します。北米では事業基盤の拡充を図ります。アジア市場では新たな分野での拡大を図ります。また、グローバル市場において「アサヒ・リファイニング (Asahi Refining)」のブランド認知を高めるとともに、リサイクル原料の調達を拡大します。

(2) 環境保全事業セグメント

当社グループの安定成長事業として、収益性を重視するとともに、設備投資を積極的に行い、成長に寄与する会社に対するM&Aも行います。

(3) ライフ&ヘルス事業セグメント

新製品開発、新しい販路の開拓ならびに独自のビジネスモデルの構築などにより、第3の柱としての事業成長路線を定着させます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項は、当該有価証券報告書提出日（平成28年6月15日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 貴金属相場及び為替相場について

当社グループの「貴金属事業」における主力製品である貴金属及び希少金属は、国際市場で取引されており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界の様々な要因により変動しております。このため、当社グループは先渡取引等を通してヘッジし、リスクの軽減に取り組んでおりますが、貴金属相場及び為替相場の変動の幅により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 法規制について

当社グループが事業展開している国及び地域におきましては、事業の許可、輸出入・輸送規制、商取引、労働、租税、知的財産権、環境保全等のさまざまな法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス重視の姿勢の下、法規制及び社会的ルールの遵守を徹底してまいりますが、万一、これらの法規制及び社会的ルールが遵守できなかった場合や、法規制及び社会的ルールの変化によって事業が制約を受ける等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

特に、「環境保全事業」においては、当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく事業者として、各種の産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っており、当該法律のほか「水質汚濁防止法」、「大気汚染防止法」、「下水道法」等の規制を受けております。また、当社グループは、産業廃棄物では収集運搬業許可を全ての都道府県・政令市で、処分業許可を14都道府県9政令市・中核市で、特別管理産業廃棄物では収集運搬業許可を全ての都道府県・政令市で、処分業許可を12都道府県8政令市・中核市で、取得しておりますが、許認可にあたっては、県または市条例、各種規制等の地方行政レベルでの規制の遵守が前提になっております。

環境問題への社会的関心の高まりから、これらの法的規制は強化される方向にありますが、その対策としての設備投資はもとより、処理施設の新設・移転・設備更新時には設置許可や変更許可が必要となります。それらの際には、近隣住民の同意が必要となる場合がありますが、その同意が困難な場合があります。以上により、これらの法的規制や社会動向等は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 経済変動について

当社グループの「貴金属事業」及び「環境保全事業」の主要需要業界のひとつである製造業に関しては、それぞれの業界の需要動向はさまざまな国や地域の経済状況の影響を受けます。景気後退等に伴ってそれらの業界の需要が減少した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、建設関連需要の大幅な減少や個人消費の落ち込み等によっても、「ライフ&ヘルス事業」が影響を受けることで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 事業環境について

当社グループの3つの事業セグメントである「貴金属事業」「環境保全事業」「ライフ&ヘルス事業」は、事業分野毎の関連する法規制や許認可等の変更により顧客ニーズが大きく変化する可能性や顧客企業の海外移転が想定以上に進展する可能性があります。また、業界再編など事業環境が大きく変化する可能性もあります。その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 競合との競争激化について

当社グループの3つの事業セグメントである「貴金属事業」「環境保全事業」「ライフ&ヘルス事業」は、事業分野毎のさまざまな企業と競合しています。グループ各社は、営業努力をはじめ、技術・製品面やコスト対応面等での取り組みにより、事業分野毎の顧客ニーズへの確にお応えすることで、他社との競争に勝ち抜くべく努力を続けておりますが、競合他社との競争の激化により、各社の製品・サービスが厳しい価格競争にさらされる可能性があります。その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 海外事業展開について

当社グループは、北米・アジア等の国及び地域において事業展開しておりますが、事業に不利な政治または経済的事象の発生、労働環境の違いによる労働争議等の発生、現地での適切な人材確保の不確実性、紛争・テロその他の要因による社会的混乱の可能性、ビジネスインフラ未整備による当該国及び地域当局からの不当な介入等のリスクが内在しています。これらの事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 企業買収等について

当社グループは、これまで企業買収によって事業内容及び事業規模の拡大を図ってきており、これからも当社グループにとって魅力ある案件に対しては前向きに取り組んで行く予定です。対象事業及び企業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの事業戦略やオペレーションとの統合・融合を図りますが、期待した統合・融合効果をあげられない可能性があります。また対象事業及び企業が当初予定した業績を上げられず、経営成績の著しい悪化等により、のれんの減損が発生する可能性もあります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害・事故等について

大規模な地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産・物流・販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また当社グループでは、労働災害や設備事故の撲滅に向けて安全管理体制の強化ならびに定期的な災害・事故防止活動をおこなっておりますが、これらの発生を完全に防止または軽減できる保証はありませんので、重大な労働災害や設備事故等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 新製品開発について

当社グループの「ライフ&ヘルス事業」は、「快適な生活と健康を維持する、人に優しい」機器や設備の提供を目指して、顧客ニーズを的確に捉え、当社技術を最適に活用することにより、魅力ある製品の開発を行っております。しかしながら、市場や業界ニーズに適切に対応できず、タイムリーな製品開発ができなかった場合には、将来の成長ならびに収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 重要な知的財産権について

当社グループは、事業展開にとって重要な知的財産権を保護すべく、適切な管理を行っております。しかしながら、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があり、また特定の地域においてはこれらの知的財産権を完全に保護することが不可能なため、第三者が当社グループの知的財産権を使用して類似製品・サービスを製造・販売することを効果的に防止できない可能性があります。その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 製品品質保証・製造物責任について

当社グループは製品の品質保証体制に万全を期しておりますが、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 環境保護について

当社グループは、「環境方針」に基づき地球環境保護に向けたさまざまな取り組みを継続しております。しかしながら環境汚染等の環境に関するリスクを完全に防止または軽減できる保証はありませんので、当社グループに起因する重大な環境汚染等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) 訴訟・その他の法的手続きについて

当社グループが国内及び海外で事業展開する上では、訴訟その他の法的手続きの対象になる可能性があり、当社グループがその当事者となった場合には、多額の損害賠償金等が発生する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループにおける研究開発活動は、貴金属事業および環境保全事業を中心に、ライフ&ヘルス事業も新たな対象分野として積極的に取り組んでいます。

貴金属事業においては、北米におけるプライマリー原料（鉱山で産出される貴金属）の精製、およびセカンダリー原料（廃棄物に含まれる貴金属やレアメタルなど）の回収・リサイクルを行っています。資源の供給から回収・リサイクルを一貫して担うことにより、持続可能な循環型社会の形成を推進しています。また、環境保全事業においては、産業廃棄物の資源化リサイクルと無害化処理を行うことにより、地球環境問題の解決に貢献することを目指しています。ライフ&ヘルス事業においては、マッサージチェアを中心に、日々の生活に癒しと安らぎを供給し、高齢化社会に対応する商品を開発しています。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発活動は、主にアサヒブリテック(株)のテクノセンターが担っています。その中で、新しい技術や製品の開発および分析技術の開発を同センター内の研究開発部が担当し、関連する設備の開発や導入した設備の改善・改良および保守については生産技術部が担当しています。また、Asahi Refining USA Inc. 及びAsahi Refining Canada Ltd. 社における技術・設備については、北米技術室が中心となり開発を加速させています。

技術情報の収集・管理や知的財産の保護などを技術統括部がサポートしています。さらに、新規事業に関する企画・開発は、技術統括部が中心となり、研究開発部ならびに生産技術部と連携を取りながら、必要に応じて大学や研究所など外部の機関を活用し効率的に推進しています。

(3) 研究開発活動の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費

当社グループの研究開発活動は、コストダウン、製造期間短縮、品質向上、環境対策、安全性向上などの各種改善、および新商品の提供を目的として、

- ① 貴金属、希少金属の回収、分離、精製に関する技術
- ② 貴金属評価のための分析技術
- ③ 貴金属製品および製造技術
- ④ 有害物質の拡散防止及び無害化に関する技術
- ⑤ 健康・福祉機器および機能水に関する技術

等の開発を行っています。

主要課題と研究成果は次のとおりです。

<貴金属事業>

・貴金属精製技術の開発

セカンダリー原料処理に特に有効な湿式貴金属精製技術に加え、北米で実施しているプライマリー原料処理に有効な乾式貴金属精製技術の開発を行っています。湿式・乾式の両精製技術を深化・融合させることによって、あらゆる原料に対応できる効果的な貴金属精製技術を確立していきます。

・貴金属剥離技術の開発

半導体やLEDの製造で使用する部材・治具などの表面に付着した貴金属を回収するために、部材・治具を損傷することなく、安全かつ確実に貴金属を化学剥離および物理剥離する技術を開発しています。当連結会計年度は、短期間で貴金属を剥離回収できる新たな処方を開発し、工場へ導入しました。

・貴金属分析技術の開発

お客様との取引を正確かつ迅速に行うことを目的として、X線や誘導結合プラズマ発光分析(ICP)を用いた分析技術を開発しています。当連結会計年度は、Asahi Refining USA Inc. 及びAsahi Refining Canada Ltd. 社も含めた貴金属分析技術の相互レベル向上を図りました。

・レアアース回収技術の開発

「使用済モーターからの高性能レアアース磁石リサイクル技術開発」を独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の平成25年度課題設定型産業技術開発費助成事業として実施し、使用済みモーターからジスプロシウムを回収する技術を確立しました。現在、弊社の強力な回収ネットワークを活用した事業化を進めています。なお、この技術は産業環境管理協会より平成27年度のレアメタルリサイクル賞を受賞しました。

<環境保全事業>

・廃棄物中の貴金属回収

当社グループ全体で回収される産業廃棄物には様々な貴金属および希少金属が含まれていますが、その量が微小なために今まで廃棄されているものがありました。当連結会計年度においては、定期的に搬入される廃棄物の中から貴金属を効率よく回収する技術を検討しました。今後、この回収技術の実用化を進めます。

<ライフ&ヘルス事業>

・次世代マッサージチェアの開発

(株)フジ医療器で現在販売しているマッサージチェアの商品ラインアップを拡充するために、次世代機種となるマッサージチェアの開発に取り組んでいます。最先端のセンシング技術や制御技術を取り入れ、これまでの機種には見られなかった新しいコンセプトの新型機を目指しています。

当連結会計年度における研究開発費は503百万円です。なお、研究開発費については、基礎研究分野にかかわる費用をセグメント別に関連づけることが困難であるため、その総額を記載しています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当該有価証券報告書提出日（平成28年6月15日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。具体的には、貸倒引当金、投資の減損等が該当しますが、いずれも適正に見積っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結売上高は118,473百万円（前連結会計年度比6.3%増）、営業利益は8,705百万円（前連結会計年度比16.9%減）、経常利益は8,510百万円（前連結会計年度比19.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,031百万円（前連結会計年度比12.9%減）となりました。

なお、セグメント別の分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績に記載のとおりであります。

また、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは貴金属事業において、貴金属及び希少金属を扱っており、貴金属相場及び為替相場の変動による影響を受ける可能性があります。なお、取扱製品を多様化すること等により、リスク軽減に努めております。

(4) 戦略的現状と見通し

貴金属事業においては、世間一般の資源循環ニーズの高まりにより、自らの役割の重要性を認識し、新たな事業機会の活用、新規顧客の開拓を通して、引き続き成長性の確保と収益性の向上に努めております。

環境保全事業においては、多様な産業廃棄物の適正処理が求められる市場において、アサヒホールディングスグループとして顧客ニーズに幅広く対応できる「ワン・ストップ」体制を志向し、顧客からの信頼をますます高めつつ、高付加価値の事業展開を推進しております。

ライフ&ヘルス事業においては、「快適な生活と健康を維持する機器及び設備等の提供」をテーマにこの分野へ積極的に投資するとともに人材育成を図り、新たな安定した収益基盤を形成します。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保及び適切な流動性の維持を図るにあたり、営業活動で得られた資金により設備投資の資金をまかなうことを基本方針としています。主なキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は14,289百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益8,106百万円と減価償却費2,044百万円、売上債権の減少額、仕入債務の増加額及び法人税等の支払額によるものであります。

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,900百万円となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出1,842百万円等によるものであります。

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は6,473百万円となりました。

これは主に、長短借入金の純減少額4,265百万円及び配当金の支払額1,967百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、16,564百万円となり、前連結会計年度末より5,723百万円増加しました。

当社グループは、現金及び現金同等物、その他の流動性資産の水準から、十分な流動性を確保していると考えておりますが、この資金を効率的な拡大再生産に振り向けていくことが経営課題であると認識しております。

なお、当社グループは、現在取引している金融機関と良好な関係を築いております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は1,664百万円となりました。当社グループにおける主な内容は、貴金属事業においては、Asahi Refining USA Inc. の工場設備への投資及びアサヒブリテック株式会社の企業内情報システムへの投資であります。

環境保全事業においては、日本ケミテック株式会社の工場設備への投資であります。

ライフ&ヘルス事業においては、株式会社フジ医療器の企業内情報システムへの投資であります。

また、固定資産除売却損は29百万円となりました。当社グループにおける主な内容は、アサヒブリテック株式会社の設備除却であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
アサヒプリテック(株)	神戸本社、東京本社	貴金属事業 環境保全事業	統括業務施設 (注) 2	9	66 [66]	—	701	777	21 (—)
	テクノセンター (神戸市西区)	貴金属事業	研究開発施設 生産設備	66 <525>	96	— <975> (7, 189)	32	195 <1, 500>	76 (9)
	北関東事業所 (埼玉県北葛飾 郡杉戸町)	貴金属事業 環境保全事業	営業・生産・そ の他の設備	87 <387>	90	— <644> (5, 801)	10	188 <1, 032>	107 (7)
	阪神事業所 (兵庫県尼崎市)	貴金属事業 環境保全事業	営業・生産・そ の他の設備	432 <177>	190	— <1, 516> (13, 791)	18	641 <1, 694>	60 (8)
	神戸事業所 (神戸市東灘区)	貴金属事業 環境保全事業	営業・生産・そ の他の設備	39 <158>	37	— <886> (10, 161)	10	86 <1, 045>	99 (6)
	四国事業所 (愛媛県西条市)	貴金属事業 環境保全事業	営業・生産・そ の他の設備	52 <666>	136	— <786> (20, 338)	13	202 <1, 452>	66 (14)
	福岡事業所 (福岡県古賀市)	貴金属事業 環境保全事業	営業・生産・そ の他の設備	13 <387>	9	— <352> (7, 826)	9	32 <740>	45 (4)
	北九州事業所 (北九州市門司 区)	環境保全事業	営業・生産・そ の他の設備	344 <55>	87	282 <270> (32, 196)	24	738 <326>	62 (13)
	営業所	貴金属事業 環境保全事業	営業・生産・そ の他の設備	1, 613 <584>	76	1, 528 <1, 187> (52, 224)	40	3, 259 <1, 772>	279 (37)
ジャパンウェイ スト(株)	横浜事業所 (横浜市鶴見区)	環境保全事業	産業廃棄物処理 設備	31	137	—	4	173	44 (—)
JWロジスティ クス(株)	本社工場 (横浜市鶴見区)	環境保全事業	廃プラスチック 処理設備	22	7	268 (3, 499)	3	302	14 (—)
日本ケミテック (株)	本社工場 (埼玉県川口市)	環境保全事業	産業廃棄物処理 設備	1, 190	100	1, 682 (20, 641)	20	2, 993	64 (7)
(株)太陽化学	本社工場 (鹿児島県鹿児島 島市)	環境保全事業	産業廃棄物処理 設備	147	91	205 (28, 220)	39	483	57 (5)
富士炉材(株)	本社工場 (東京都大田区)	環境保全事業	溶炉関連処理設 備	21	26	335 (24, 170)	13	396	46 (3)
JWガラスリサイ クル(株)	本社工場 (東京都江東区)	環境保全事業	ガラスリサイクル 設備	108	170	1, 091 (18, 630)	10	1, 380	38 (42)
エコマックス(株)	本社工場 (神奈川県高座 郡寒川町)	環境保全事業	産業廃棄物処理 設備	18	92	—	4	115	31 (4)
(株)共同化学	本社工場 (北海道北広島 市)	環境保全事業	産業廃棄物処理 設備	3	1	—	1	5	3 (—)
(株)インターセン トラル	本社工場 (岩手県滝沢市)	ライフ&ヘルス事業	空調機器製造設 備	216	0	280 (47, 636)	44	541	73 (22)
紘永工業(株)	本社他 (横浜市戸塚区)	ライフ&ヘルス事業	事務所施設	25	3	60 (156)	17	106	26 (—)
(株)フジ医療器	本社他 (大阪市中央区)	ライフ&ヘルス事業	事務所施設	929	4	1, 386 (159, 067)	188	2, 509	341 (636)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は143百万円(年額)であります。
3. 上記中< >書は、外書で提出会社から賃借中のものであります。
4. 上記中[]書は、内書で賃貸中のものであります。
5. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ASAHI G&S SDN. BHD.	本社工場 (マレーシアペナ ン市)	貴金属事業	生産設備	0	3	—	0	5	5 (1)
上海朝日浦力環 境科技有限公司	本社工場 (中国上海市)	貴金属事業	生産設備	26	28	—	9	63	8 (—)
韓国アサヒプリ テック(株)	本社工場 (韓国ソウル市)	貴金属事業	生産設備	841	137	282 (24,206)	10	1,272	29 (6)
朝日浦力科技股 份有限公司	本社工場 (台湾新竹県)	貴金属事業	生産設備	19	25	—	5	50	20 (—)
Asahi Refining USA Inc.	本社工場 (米国ユタ州)	貴金属事業	生産設備	367	956	31 (27,000)	291	1,645	131 (3)
Asahi Refining Canada Ltd.	本社工場 (カナダオンタリ オ州)	貴金属事業	生産設備	1,849	1,865	64 (58,100)	8	3,788	175 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備投資につきましては、中期的な事業展開や投下資本利益率等を総合的に勘案して実施し、事業の安定と成長の実現につなげております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,000,000
計	129,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,254,344	36,254,344	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,254,344	36,254,344	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日	36,254,344	36,254,344	4,480	4,480	6,054	6,054

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、アサヒブリテック㈱とジャパンウェイト㈱との共同株式移転による当社の設立に際して株式を発行したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	37	33	65	179	9	10,275	10,598	—
所有株式数（単元）	—	82,705	4,057	30,427	71,952	38	172,735	361,914	62,944
所有株式数の割合（%）	—	22.85	1.12	8.41	19.88	0.01	47.73	100	—

(注) 自己株式3,432,607株は「個人その他」に34,326単元、「単元未満株式の状況」に7株を含めて記載しております。なお、自己株式3,432,607株は株主名簿記載上の株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,007	5.54
(株)テラエンタープライズ	兵庫県芦屋市船戸町11-9	1,350	3.72
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	923	2.55
寺山 満春	兵庫県芦屋市	882	2.43
寺山 正道	兵庫県芦屋市	802	2.21
(株)K&M	兵庫県芦屋市船戸町11-9	700	1.93
アサヒ従業員持株会	兵庫県神戸市中央区加納町4丁目4番17号	698	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口9）	東京都中央区晴海1丁目8-11	531	1.47
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人 シティバンク銀行株式会社証券業務部）	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA （東京都新宿区新宿6丁目27番30号）	529	1.46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. （東京都中央区月島4丁目16-13）	519	1.43
計	—	8,945	24.68

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

2. 上記のほか、自己株式が3,432千株（9.47%）あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,432,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,758,800	327,588	—
単元未満株式	普通株式 62,944	—	—
発行済株式総数	36,254,344	—	—
総株主の議決権	—	327,588	—

(注) 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄には、株式付与ESOP信託口および役員報酬BIP信託口が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アサヒホールディングス(株)	神戸市中央区加納町四丁目4番17号	3,432,600	—	3,432,600	9.47
計	—	3,432,600	—	3,432,600	9.47

(注) 株式付与ESOP信託口および役員報酬BIP信託口が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① 株式付与ESOP信託制度の内容

イ. 株式付与ESOP信託制度の概要

当社は、平成27年6月16日の取締役会において、「株式付与ESOP信託」を導入することを決議しました。

これは、当社及び当社の一部子会社（以下「対象会社」という。）の従業員に対し、当社グループの業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としております。

当該制度では、当社と三菱UFJ信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とする株式付与ESOP信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約に基づき設定される信託を「本信託」という。）を締結することによって設定される信託口、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）（以下「株式付与信託口」という。）において、予め取得した株式を管理しております。

なお、株式付与信託口は、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、従業員の業績への貢献度等に応じて、毎年一定の日にポイント数が付与され、「第7次中期経営計画」の達成度に応じた当社株式を従業員へと交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は対象会社が拠出するため、従業員の負担はありません。

株式付与信託口が取得した当社株式は、本信託契約に基づき、信託期間内において、株式付与規程に基づき受益者となった者に対して交付します。当該交付については、当社又は信託管理人から受益者である三菱UFJ信託銀行株式会社に請求し、受益者確定手続完了後遅滞なく、当該受益者に対し、受益者の指定する証券会社の本人名義の口座に振り替える方法により行います。

本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人が本信託契約に従って定められた議決権行使の指図を書面にて受託者に提出し、受託者はその書面に従い議決権を行使するため受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みとなっております。

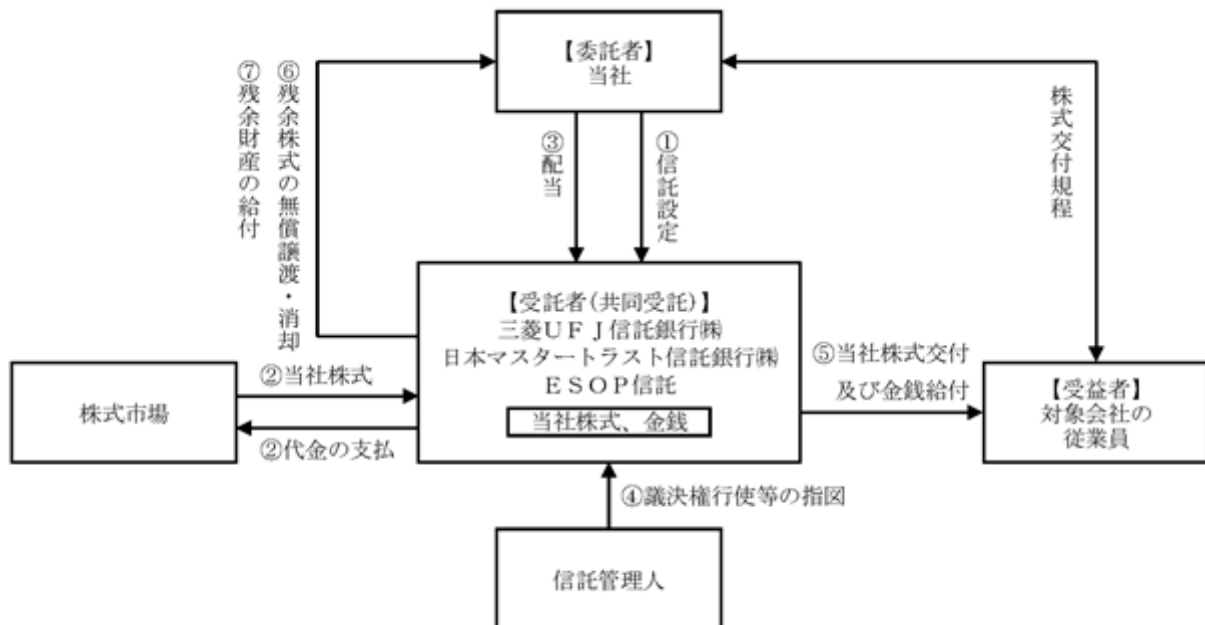
ロ. 従業員に取得させる予定の株式の総数

平成28年2月に145,200株を株式付与ESOP信託（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）が取得しております。

ハ. 当該株式付与株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託の受益者となり得る者は、一定要件を充足する対象会社の従業員とします。

当該株式付与ESOP信託契約の仕組みは以下のとおりであります。



② 業績連動型株式報酬制度の内容

イ. 業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、平成27年6月16日開催の第6期定時株主総会において、当社および当社子会社（以下「対象会社」という。）の取締役（社外取締役、非常勤取締役および監査等委員を除く。以下同じ。）（以下「対象取締役」という。）を対象に、「業績連動型株式報酬BIP信託」を導入することを決議しました。

これは、対象会社の対象取締役に、これまで以上に当社グループの業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的としております。

当社は、業績連動型株式報酬制度として、役員報酬BIP信託と称される仕組みを採用しております。BIP（Board Incentive Plan）信託とは、米国のパフォーマンス・シェア（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした日本版パフォーマンス・シェアとも言うべき役員インセンティブ・プランであります。

当該制度では、当社と三菱UFJ信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とする役員報酬BIP信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約に基づき設定される信託を「本信託」という。）を締結することによって設定される信託口、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）（以下「役員報酬信託口」という。）において、予め取得した株式を管理しております。

本信託契約では、当社が合計513百万円を上限とする金員を対象期間の対象取締役への報酬として抛出し、受益者要件を満たす対象取締役を受益者とする信託を設定します。役員報酬信託口は、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、対象取締役の業績への貢献度等に応じて、毎年一定の日にポイント数が付与され、「第7次中期経営計画」の達成度に応じた当社株式を対象取締役へと交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は対象会社が抛出するため、対象取締役の負担はありません。

役員報酬信託口が取得した当社株式は、本信託契約に基づき、信託期間内において、株式付与規程に基づき受益者となった者に対して交付します。当該交付については、当社又は信託管理人から受益者である三菱UFJ信託銀行株式会社に請求し、受益者確定手続完了後遅滞なく、当該受益者に対し、受益者の指定する証券会社の本人名義の口座に振り替える方法により行います。

本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとなっております。

ロ. 対象取締役に取得させる予定の株式の総数

平成28年2月に76,800株を役員報酬BIP信託（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）が取得しております。

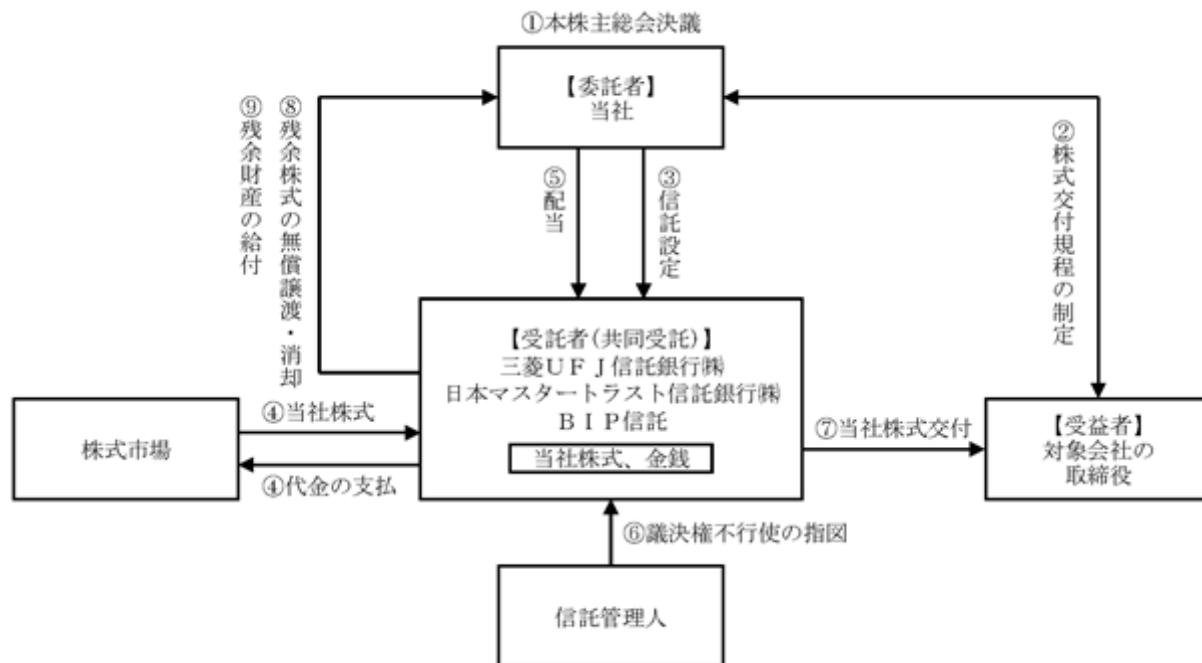
ハ. 当該業績連動型株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託の受益者となり得る者は、一定要件を充足する対象会社の対象取締役とします。

ニ. 信託期間終了時の取扱い

信託期間における当社の中期経営計画の未達等により、信託終了時に残余株式が生じた場合、本信託から当社に当該残余株式を無償譲渡し、取締役会決議により消却することを予定しております。ただし、3年後の定時株主総会において、役員報酬BIP信託の継続に関する議案が付議され承認されることを条件に、当該株主総会決議で承認を得た範囲内で対象期間および信託期間を延長し、新たな株式報酬制度として役員報酬BIP信託を継続利用することがあります。

当該役員報酬BIP信託契約の仕組みは以下のとおりであります。



2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	350	707,500
当期間における取得自己株式	130	195,310

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	86,800	167,958,000	—	—
保有自己株式数 (注) 2	3,432,607	—	3,432,737	—

(注) 1. 当事業年度は、新株予約権の権利行使 (株式数86,800株、処分価額の総額167,958,000円) であります。

(注) 2. 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した収益力の維持とさらなる成長によって企業価値の向上を図り、配当などを通して株主のみなさまの期待に応えることを基本方針としております。一方、成長分野への投資や新規事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に迅速に対応し、成長分野への投資や新規事業開発等への投資に有効に活用してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針の下、1株当たり60円（うち中間配当30円）を実施することを決定いたしました。

当社は、株主総会の決議によらず、取締役会決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、第7期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月28日 取締役会決議	984	30
平成28年5月10日 取締役会決議	984	30

(注) 平成28年5月10日取締役会決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株)（株式付与ESOP信託口および役員報酬BIP信託口）に対する配当金6百万円を含めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,873	2,026	2,178	2,191	2,376
最低(円)	1,433	1,221	1,410	1,555	1,408

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,959	1,985	1,998	1,934	1,779	1,605
最低(円)	1,740	1,766	1,785	1,571	1,408	1,444

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	会長兼社長	寺山 満春	昭和15年3月10日生	昭和39年3月 東京大学経済学部卒業 昭和39年4月 ㈱クラレ入社 昭和48年7月 アサヒブリテック㈱入社 昭和48年10月 アサヒブリテック㈱専務取締役 昭和56年5月 アサヒブリテック㈱代表取締役社長 平成3年9月 アサヒブリテック㈱代表取締役会長 平成9年3月 アサヒブリテック㈱代表取締役社長 平成21年4月 当社代表取締役社長 平成23年4月 当社代表取締役会長兼社長 平成23年4月 アサヒブリテック㈱取締役会長 (現任) 平成24年6月 当社代表取締役会長 平成26年6月 当社代表取締役会長兼社長 (現任)	(注) 4	882, 345
取締役		武内 義勝	昭和31年1月1日生	昭和53年3月 神戸大学法学部卒業 昭和53年4月 ㈱兵庫相互銀行 (当時) 入社 平成11年4月 アサヒブリテック㈱入社 平成13年6月 アサヒブリテック㈱取締役 総務部長 平成18年3月 アサヒブリテック㈱取締役 常務執行役員 環境リサイクル事業本部長 平成20年5月 ジャパンウェイスト㈱代表取締役社長 (現任) 平成21年4月 当社取締役 (現任)	(注) 4	8, 050
取締役		東浦 知哉	昭和36年1月26日生	昭和59年3月 大阪大学人間科学部卒業 昭和59年4月 日本電気㈱入社 平成13年2月 アサヒブリテック㈱入社 平成15年1月 アサヒブリテック㈱管理統括本部長 平成18年6月 アサヒブリテック㈱取締役 執行役員 管理統括本部長 平成19年5月 ㈱太陽化学代表取締役社長 平成21年4月 当社取締役 企画管理本部長 平成22年4月 当社取締役 総務人事本部長 平成22年6月 アサヒブリテック㈱取締役 執行役員 貴金属リサイクル事業本部長 平成23年4月 当社取締役 (現任) 平成24年1月 アサヒブリテック㈱取締役 平成25年4月 ジャパンウェイスト㈱取締役 平成26年6月 アサヒブリテック㈱代表取締役社長 (現任)	(注) 4	7, 700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		重政 啓太郎	昭和40年2月15日生	平成元年3月 京都大学大学院工学研究科卒業 平成元年4月 ㈱CSK入社 平成14年1月 ㈱ファーストリテイリング入社 平成23年6月 アサヒブリテック㈱入社 アサヒブリテック㈱情報システム部長 当社グループ戦略情報統括部長 平成24年4月 当社情報システム部長 平成24年7月 当社執行役員 情報システム部長 兼 企画部長 平成25年6月 当社取締役 執行役員 情報システム部長 兼 企画部長 平成26年7月 当社取締役 執行役員 情報システム部長 兼 人事部長 平成26年12月 アサヒアメリカホールディングス㈱代表取締役社長 (現任) 平成28年6月 当社取締役 (現任)	(注) 4	1,000
取締役		川畑 一夫	昭和32年4月20日生	昭和57年3月 東京大学大学院工学部卒業 昭和57年4月 新日本製鐵㈱入社 平成18年7月 新日鉄エンジニアリング㈱入社 平成20年7月 アサヒブリテック㈱入社 平成20年10月 アサヒブリテック㈱技術統括本部副本部長 平成21年6月 アサヒブリテック㈱執行役員 技術統括本部副本部長 平成24年4月 アサヒブリテック㈱執行役員 テクノセンター長 平成25年4月 アサヒブリテック㈱取締役 執行役員 テクノセンター長 平成26年6月 当社取締役 (現任) 平成26年12月 アサヒアメリカホールディングス㈱取締役 (現任)	(注) 4	10,200
取締役 (監査等委員)		森井 章二	昭和23年2月12日生	昭和47年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和47年4月 住友信託銀行㈱入行 平成13年6月 住友信託銀行㈱執行役員京都支店長 平成15年6月 神戸空港ターミナル㈱代表取締役社長 平成18年6月 海上アクセス㈱代表取締役社長 平成21年6月 アサヒブリテック㈱社外取締役 平成22年6月 当社社外取締役 平成27年6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 5	1,000
取締役 (監査等委員)		田辺 幸夫	昭和33年12月27日生	昭和56年3月 横浜市立大学商学部卒業 昭和56年4月 日本ビクター㈱入社 昭和63年1月 ソニー㈱入社 平成16年9月 アサヒブリテック㈱入社 平成20年6月 アサヒブリテック㈱取締役 執行役員 企画本部副本部長 平成21年4月 アサヒブリテック㈱取締役 執行役員 管理本部長 平成21年4月 当社取締役 平成22年4月 当社取締役 企画管理本部長 平成23年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 5	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		徳嶺 和彦	昭和33年1月11日生	昭和57年3月 日本大学法学部卒業 平成5年4月 弁護士登録 銀座シティ法律事務所所属 平成8年4月 徳嶺法律事務所開設 平成13年12月 アサヒプリテック㈱監査役 平成14年6月 アサヒプリテック㈱監査役 平成21年4月 当社社外監査役 平成27年6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任) 平成28年6月 リコーリース㈱社外監査役 (現任)	(注) 5	6,000
取締役 (監査等委員)		大久保 裕晴	昭和27年11月3日生	昭和50年3月 一橋大学経済学部卒業 昭和50年4月 日本銀行入行 平成9年11月 同行函館支店長 平成13年4月 同行神戸支店長 平成16年4月 神戸大学大学院経済学研究科教授 平成19年4月 ㈱池田泉州銀行顧問(現任) ㈱自然総研代表取締役社長 (現任) 平成26年4月 大阪経済大学経済学部非常勤講師 (現任) 平成27年6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任) 平成27年6月 三ツ星ベルト㈱社外監査役 (現任)	(注) 5	1,000
計						918,295

- (注) 1. 平成27年6月16日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 森井章二氏、徳嶺和彦氏、大久保裕晴氏は、「社外取締役」であります。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 森井章二氏、委員 田辺幸夫氏、委員 徳嶺和彦氏、委員 大久保裕晴氏
なお、田辺幸夫氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するためであります。
4. 平成28年6月14日開催の定時株主総会の終結の時より、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成27年6月16日開催の定時株主総会の終結の時より、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、上場企業としての社会的使命と責任を果たし、永続的な成長と発展を実現するため、コンプライアンスを重視しつつ、経営環境の変化に迅速に対応できるトップマネジメント構造の整備及び事業執行体制の充実を推進しております。

(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、社外取締役を過半数とする監査等委員会を設置し、財務、法律、経営等の分野で専門的な知見を有する社外取締役を含む監査等委員である取締役が、適法性監査だけではなく妥当性監査を行います。当社は、取締役会の監督機能ならびにコーポレート・ガバナンス体制の強化とともに、経営の健全性と透明性の向上を図ってまいります。

(取締役会)

取締役会は、取締役9名（うち社外取締役3名）で構成され、経営の基本方針、計画、戦略、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、当社グループの業務執行を厳正に監督しております。取締役会は、原則として年7回定時開催するほか、必要に応じて随時開催しております。なお、会社と社外取締役との間に特別の利害関係はありません。

(グループ経営戦略会議)

グループ経営戦略会議は、グループ各部門の執行責任者である業務執行取締役で構成され、新規事業や投融資等に関して迅速かつ機動的に審議・決定を行うとともに、当社グループの事業計画の進捗の確認、必要に応じて対応策等の審議を行っております。また、取締役会専決事項についても、重要なものについては事前にグループ経営戦略会議において審議し、戦略的意思決定に係る審議の充実を図っております。なお、グループ経営戦略会議は毎月1回定時開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

(監査等委員会)

当社は、監査等委員会を設置しており、監査等委員会は社外取締役3名（うち弁護士1名）ならびに社内取締役1名（常勤）で構成されております。監査等委員である取締役の職務を補助すべき使用人を置くことにより、監査等委員である取締役の監査が実効的に行われることを確保するために必要な情報提供等が速やかになされる体制をとっております。

監査等委員である取締役は取締役会において議案の審議、決議に参加し、また業務執行状況の報告を受けるなどのほか、子会社経営会議を始めとする会議体に出席し、監査の実行性向上を図っております。また、グループ監査部門とは情報の交換を密に行い、相互に連携して内部統制システムの構築・運用状況を監視しております。

(内部監査)

当社は、事業分野の規模拡大もあり、リスクマネジメント関連機能を集約・統合しております。機能強化したグループ監査部門では、業務の適正な運営・改善・効率化を図るべく、当社グループを対象として、計画的で網羅的な内部監査を実施しております。

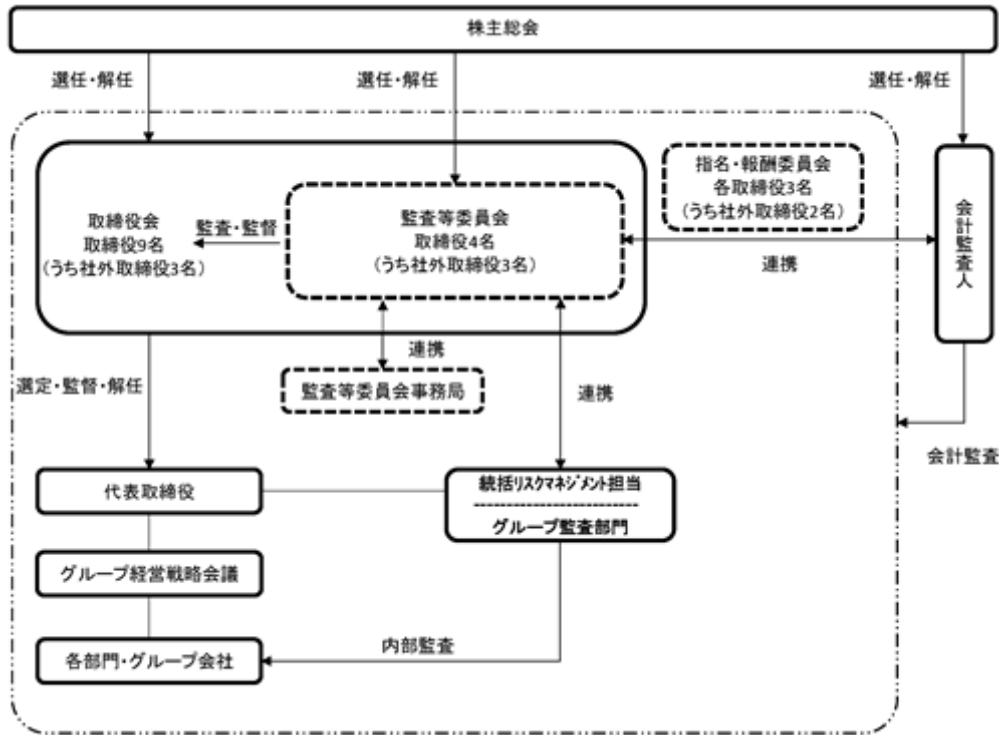
(独立監査人)

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しております。独立監査人である新日本有限責任監査法人は、監査人として独立した立場から財務諸表に対する意見を表明しております。なお、会社と独立監査人の間に特別の利害関係はありません。

(指名委員会・報酬委員会)

当社は、取締役会の任意の諮問機関として、委員の過半数を社外取締役とする指名委員会および報酬委員会を設置し、各委員会において取締役の人事や報酬等を審議することにより、これらの事項に関する客観性および透明性を確保して、コーポレートガバナンスの強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の図式は次のとおりです。



② リスク管理体制の整備の状況

当社グループの事業遂行プロセス、業務構造等に潜在するリスクを適切にコントロールするため、事業活動上のリスクの把握・評価及び対策を実施する体制としてグループ監査部を設置し、コンプライアンスを確立しつつリスクの顕在化を未然に防止しております。

③ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社子会社の業務の適正を確保するために、当社子会社を管理する体制を構築するとともに、それらの経営成績及び営業活動等を定期的に当社の取締役会に報告する体制を整備しております。また、当社の内部監査部門は、定期的または必要に応じて内部監査を行い、監査の結果を当社の代表取締役社長、監査等委員会及び関係部署へ報告する体制を整備しております。

④ 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査につきましては、グループ監査部門により、当社グループを対象とした監査を実施しております。監査等委員会の監査は、各監査等委員である取締役（社外取締役3名、社内取締役1名）によって実施しており、監査等委員である取締役は、取締役会に毎回出席するほか、その他の重要会議にも積極的に出席し、財務・会計ならびに法律に関する高い専門的見地から発言を行っております。また、監査等委員である取締役は、会計監査人と定期的な情報交換を行うとともに、グループ監査部門とも定期的な情報交換及び意見交換を実施しております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 長 光雄、竹野 俊成

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 22名

(注) 継続監査年数については、業務執行社員の全員が7年以内であるため記載を省略しております。

⑥ 社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

森井章二氏は、金融・財務を含めた経営に関する専門的な知識や経験を有しており、経営に対して独立性を確保した立場から有用な意見をいただくことを目的として、同氏を社外取締役に選任しております。徳嶺和彦氏は、弁護士としての法律に関する専門的な知識や経験を有しており、経営に対して独立性を確保した立場から監視・監査機能を果たすことを目的として、同氏を社外取締役に選任しております。大久保裕晴氏は、金融業界における豊富な知識や経験を有しており、経営に対して独立性を確保した立場から監視・監査機能を果たすことを目的として、同氏を社外取締役に選任しております。なお、社外取締役の兼職先と当社及び当社グループとの間に特別な利害関係はありません。

社外取締役は、取締役会に毎回出席するほか、その他の重要会議にも出席するなど、経営に対して独立した立場から監視・監督機能を果たしており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、会計監査人やグループ監査部門とも定期的な情報交換を行っております。

当社は、独自に社外取締役の独立性に関する基準を設けております。選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。なお、森井章二氏、徳嶺和彦氏及び大久保裕晴氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

⑦ 役員報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く) (社外取締役を除く)	111	88	—	23	—	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	9	9	—	—	—	1
監査役 (社外監査役を除く)	4	4	—	—	—	1
社外役員	18	18	—	—	—	4

- (注) 1. 期末現在の支給人員は、取締役5名、監査等委員である取締役4名(うち、社外取締役3名)であります。
 2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
 3. 当社は、平成27年6月16日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

・役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員を含む)の報酬限度額は、平成27年6月16日開催の第6期定時株主総会において決議しております。役員個々の報酬につきましては、業績等に対する各役員の貢献度に基づき決定しております。

(注) 1. 報酬限度額

取締役	年額	200百万円
取締役(監査等委員)	年額	100百万円

なお、平成22年6月16日開催の第1期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額200百万円以内、監査役の報酬限度額は年額30百万円以内と決議しております。

⑧ 株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるアサヒプリテック株式会社については、以下のとおりです。

- ・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
4銘柄 97百万円
- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
日本電気硝子(株)	85,000	49	取引関係の強化
(株)キタムラ	10,000	7	取引関係の強化
日本マニファクチャリ ングサービス(株)	73,000	40	取引関係の構築

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
日本電気硝子(株)	85,000	48	取引関係の強化
(株)キタムラ	10,000	8	取引関係の強化
日本マニファクチャリ ングサービス(株)	73,000	39	取引関係の構築

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ・保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。
- ・投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。
- ・投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい株式会社フジ医療器については、以下のとおりです。

- ・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 37百万円
- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
上新電機(株)	33,000	30	取引関係の強化
(株)中京医薬品	12,300	3	取引関係の強化

みなし保有株式
該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
上新電機(株)	33,000	28	取引関係の強化
(株)中京医薬品	12,300	3	取引関係の強化

みなし保有株式
該当事項はありません。

- ・保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。
- ・投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。
- ・投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(2) 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は10名以内とし、監査等委員である取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

(3) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(4) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6) 取締役及び監査役であったものの責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役であったものの責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。これらは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	30,300,000	6,100,000	37,800,000	—
連結子会社	15,200,000	—	24,200,000	—
計	45,500,000	6,100,000	62,000,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「海外所得税法用証明書発行業務」及び「国際財務報告基準（IFRS）の導入に関する指導・助言業務」についての対価を支払っております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,046	16,668
受取手形及び売掛金	15,146	11,558
商品及び製品	4,855	5,606
仕掛品	9,141	8,365
原材料及び貯蔵品	1,633	1,272
繰延税金資産	854	937
その他	5,919	7,192
貸倒引当金	△40	△31
流動資産合計	48,556	51,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※24,360	※23,467
減価償却累計額	△12,062	△12,065
建物及び構築物 (純額)	12,298	11,401
機械装置及び運搬具	19,917	19,498
減価償却累計額	△14,903	△14,993
機械装置及び運搬具 (純額)	5,013	4,504
土地	※214,568	※214,190
建設仮勘定	38	256
その他	3,529	3,449
減価償却累計額	△3,113	△3,011
その他 (純額)	415	438
有形固定資産合計	32,334	30,791
無形固定資産		
のれん	21,737	19,136
その他	906	969
無形固定資産合計	22,643	20,105
投資その他の資産		
投資有価証券	168	155
繰延税金資産	368	322
退職給付に係る資産	154	—
その他	676	664
貸倒引当金	△24	△21
投資その他の資産合計	1,343	1,121
固定資産合計	56,321	52,019
資産合計	104,877	103,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,161	8,875
短期借入金	※1, ※2 26,171	※1, ※2 1,845
1年内返済予定の長期借入金	270	5,270
未払金	3,473	1,891
未払法人税等	2,111	2,012
賞与引当金	747	827
役員賞与引当金	36	31
修繕引当金	106	107
製品保証引当金	85	82
売上割戻引当金	371	468
返品調整引当金	13	17
その他	6,053	7,012
流動負債合計	45,603	28,442
固定負債		
長期借入金	6,550	21,584
繰延税金負債	1,567	1,937
役員株式給付引当金	—	31
株式給付引当金	—	87
退職給付に係る負債	126	142
その他	72	62
固定負債合計	8,316	23,846
負債合計	53,919	52,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,480	4,480
資本剰余金	6,038	6,112
利益剰余金	44,459	47,524
自己株式	△5,159	△5,371
株主資本合計	49,819	52,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	29
繰延ヘッジ損益	313	△111
為替換算調整勘定	338	△1,802
その他の包括利益累計額合計	685	△1,884
新株予約権	77	—
非支配株主持分	375	438
純資産合計	50,958	51,300
負債純資産合計	104,877	103,589

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高		111,417		118,473
売上原価		※188,340		※192,719
売上総利益		23,076		25,753
販売費及び一般管理費		※2,※612,595		※2,※617,048
営業利益		10,480		8,705
営業外収益				
受取利息		35		36
受取配当金		4		2
為替差益		37		—
補助金収入		36		4
受取賃貸料		8		9
その他		60		35
営業外収益合計		183		89
営業外費用				
支払利息		54		118
為替差損		—		82
シンジケートローン手数料		—		51
その他		48		32
営業外費用合計		102		284
経常利益		10,561		8,510
特別利益				
固定資産売却益		※39		※318
投資有価証券売却益		10		1
新株予約権戻入益		—		44
事業譲渡益		—		44
特別利益合計		19		109
特別損失				
固定資産除却損		※462		※425
固定資産売却損		※57		※53
減損損失		※757		※7483
付加価値税加算税		736		—
特別損失合計		863		512
税金等調整前当期純利益		9,717		8,106
法人税、住民税及び事業税		3,916		3,153
法人税等調整額		△40		△179
法人税等合計		3,875		2,974
当期純利益		5,842		5,132
非支配株主に帰属する当期純利益		67		100
親会社株主に帰属する当期純利益		5,774		5,031

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,842	5,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△4
繰延ヘッジ損益	434	△425
為替換算調整勘定	△298	△2,148
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	—
その他の包括利益合計	※131	※△2,577
包括利益	5,973	2,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,900	2,461
非支配株主に係る包括利益	72	92

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,480	6,038	40,648	△5,379	45,788
当期変動額					
剰余金の配当			△1,964		△1,964
親会社株主に帰属する当期純利益			5,774		5,774
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				221	221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,810	220	4,030
当期末残高	4,480	6,038	44,459	△5,159	49,819

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15	△121	665	559	77	66	46,491
当期変動額							
剰余金の配当							△1,964
親会社株主に帰属する当期純利益							5,774
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	434	△326	125	－	309	435
当期変動額合計	17	434	△326	125	－	309	4,466
当期末残高	33	313	338	685	77	375	50,958

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,480	6,038	44,459	△5,159	49,819
当期変動額					
剰余金の配当			△1,966		△1,966
親会社株主に帰属する当期純利益			5,031		5,031
自己株式の取得				△338	△338
自己株式の処分		74		127	201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	74	3,065	△211	2,927
当期末残高	4,480	6,112	47,524	△5,371	52,747

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	33	313	338	685	77	375	50,958
当期変動額							
剰余金の配当							△1,966
親会社株主に帰属する当期純利益							5,031
自己株式の取得							△338
自己株式の処分							201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△425	△2,141	△2,570	△77	62	△2,585
当期変動額合計	△3	△425	△2,141	△2,570	△77	62	342
当期末残高	29	△111	△1,802	△1,884	－	438	51,300

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,717	8,106
減価償却費	1,785	2,044
減損損失	57	483
のれん償却額	649	1,563
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	17
受取利息及び受取配当金	△39	△39
支払利息	54	118
固定資産除売却損益 (△は益)	59	10
売上債権の増減額 (△は増加)	943	3,364
たな卸資産の増減額 (△は増加)	903	357
仕入債務の増減額 (△は減少)	△646	2,748
未払金の増減額 (△は減少)	767	△1,360
その他	△342	1,821
小計	13,911	19,236
利息及び配当金の受取額	44	42
利息の支払額	△54	△122
法人税等の支払額	△5,922	△6,505
法人税等の還付額	1,439	1,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,419	14,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△109	—
定期預金の払戻による収入	82	92
差入保証金の回収による収入	130	88
有形固定資産の取得による支出	△1,345	△1,502
有形固定資産の売却による収入	127	129
無形固定資産の取得による支出	△210	△339
関係会社株式の取得による支出	△28,775	—
関係会社株式の売却による収入	116	—
関係会社の整理による収入	15	—
その他	335	△369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,633	△1,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,676	△24,300
長期借入れによる収入	—	20,304
長期借入金の返済による支出	△2,492	△270
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△45	△40
自己株式の取得による支出	△0	△338
自己株式の売却による収入	270	—
非支配株主への払戻による支出	—	△29
ストックオプションの行使による収入	—	167
配当金の支払額	△1,965	△1,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,442	△6,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	△191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,371	5,723
現金及び現金同等物の期首残高	9,470	10,841
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,841	※1 16,564

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称

アサヒプリテック㈱

ジャパンウエイスト㈱

日本ケミテック㈱

JWロジスティクス㈱

㈱太陽化学

㈱イヨテック

富士炉材㈱

JWガラスリサイクル㈱

エコマックス㈱

㈱共同化学

㈱インターセントラル

紘永工業㈱

㈱フジ医療器

ASAHI G&S SDN. BHD.

上海朝日浦力環境科技有限公司

韓国アサヒプリテック㈱

朝日浦力科技股份有限公司

朝世科技股份有限公司

アサヒアメリカホールディングス㈱

Asahi Refining Holdings UK Limited

Asahi Refining USA Inc.

Asahi Refining Canada Ltd.

その他2社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちASAHI G&S SDN. BHD.、上海朝日浦力環境科技有限公司、韓国アサヒプリテック㈱、朝日浦力科技股份有限公司及び朝世科技股份有限公司の決算日は、12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ロ デリバティブ
時価法
- ハ たな卸資産
製品・仕掛品・原材料
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
（一部の製品については個別法による原価法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。
- ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ニ 修繕引当金
製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度までに負担すべき金額を計上しております。
- ホ 製品保証引当金
一部の連結子会社は、製品販売後のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき必要額を計上しております。
- ヘ 売上割戻引当金
一部の連結子会社は、将来の売上割戻に備えるため、売上割戻金見込額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額を計上しております。
- ト 返品調整引当金
一部の連結子会社は、販売した製品に係る返品に備えるため、当連結会計年度末における返品損失見込額を計上しております。
- チ 役員株式給付引当金
株式交付規程に基づく当社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- リ 株式給付引当金
株式交付規程に基づく当社グループの従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（先渡取引）

ヘッジ対象

貴金属製品

b. ヘッジ手段

先物為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

c. ヘッジ手段

通貨スワップ

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建長期借入金の元利金支払額

ハ ヘッジ方針

貴金属相場変動リスク等の低減並びに収支の改善のため、内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスク等を一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。

なお、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更を行っております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画における投資計画の検討を機に、有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものであります。その結果、当社の製品需要実態から、今後長期安定的に稼働することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ211百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた68百万円は、「受取賃貸料」8百万円、「その他」60百万円として組み替えております。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託)

当社は当社従業員（一部の当社子会社従業員含む。以下同じ。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、当社従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、平成27年6月に株式付与ESOP信託を導入いたしました。

当社が、本制度の対象者である当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、従業員の業績への貢献度等に応じて、毎年一定の日にポイント数が付与され、「第7次中期経営計画」の達成度に応じた当社株式を従業員へと交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度220百万円、145,200株であります。

(役員向け業績連動型株式報酬制度)

当社及び当社の一部子会社（当社と当社の一部子会社を併せて、以下「対象会社」という。）は、取締役（社外取締役、非常勤取締役および監査等委員を除く。以下同じ。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役を対象に、これまで以上に当社グループの業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、平成27年5月に業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入いたしました。

本制度は、対象会社が拠出した金銭を原資として信託が組成され、当該信託が取得した当社株式について、業績達成率・役位に応じて付与されるポイント数に相当する株式を各対象会社の取締役に交付する株式報酬制度であります。なお、各対象会社の取締役に当社株式が交付される時期は、原則として平成30年8月となります。各対象会社の取締役に付与されるポイント数は、役位に応じて毎年付与されるポイント数を、平成27年3月に発表した当社の中期経営計画の達成率に応じて決定された係数で調整することにより算出されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度117百万円、76,800株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 当座貸越契約

当社及び連結子会社5社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	62,443百万円	37,419百万円
借入実行残高	26,171	1,845
差引額	36,271	35,574

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	79百万円	73百万円
土地	158	158
計	238	232

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	50百万円	50百万円
計	50	50

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△62百万円	△28百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	300百万円	309百万円
給料手当	4,159	5,343
賞与	194	183
賞与引当金繰入額	164	279
役員賞与引当金繰入額	31	30
退職給付費用	38	130
貸倒引当金繰入額	△5	7
研究開発費	435	503
減価償却費	397	452
のれん償却費	649	1,563

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	9	18
その他	0	0
計	9	18

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	34	15
その他	9	3
計	62	25

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	3百万円
土地	5	—
その他	—	0
計	7	3

※6 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	435百万円	503百万円

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
千葉県香取市	貴金属事業	土地及び建物
沖縄県佐敷町	貴金属事業 環境保全事業	土地
大阪府大阪市	ライフ&ヘルス事業	土地

当社グループは資産のグループ化において、事業用資産については事業の種類別セグメントごとに、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち、アサヒプリテック(株)千葉リサイクルセンターの土地及び建物についてはリサイクルセンター移転に伴って売却予定となったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（34百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地22百万円、建物12百万円であります。

アサヒプリテック(株)沖縄営業所の土地については売却予定となったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額及び売却費用を減損損失（12百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地12百万円、売却費用0百万円であります。

(株)フジ医療器大阪営業所の土地については営業所移転に伴って売却予定となったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地9百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
福岡県古賀市	貴金属事業	土地及び建物
兵庫県神戸市	貴金属事業 環境保全事業	建物
長野県須坂市	環境保全事業	土地、建物及び構築物その他
宮城県仙台市	ライフ&ヘルス事業	建物及び構築物
神奈川県川崎市	環境保全事業	土地及び建物

当社グループは資産のグループ化において、事業用資産については事業の種類別セグメントごとに、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち、アサヒプリテック(株)福岡事業所の土地及び建物については営業所移転に伴って解体、売却予定となったため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失（119百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地76百万円、建物28百万円、撤去費用14百万円であります。

アサヒプリテック(株)神戸事業所の建物については除却予定となったため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失（50百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物35百万円、撤去費用14百万円であります。

富士炉材(株)長野支店の土地、建物及び構築物、設備の一部については売却予定となったため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失（186百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地119百万円、建物及び構築物49百万円、機械装置その他0百万円、撤去費用17百万円であります。

(株)フジ医療器仙台営業所の建物及び構築物については除却予定となったため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失（73百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物23百万円、撤去費用49百万円であります。

JWロジスティクス(株)の土地及び建物については売却予定となったため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（30百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地30百万円、建物0百万円であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は処分価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	18百万円	△6百万円
組替調整額	6	—
税効果調整前	25	△6
税効果額	△7	2
その他有価証券評価差額金	18	△4
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,097	△2,758
組替調整額	△1,440	2,131
税効果調整前	657	△626
税効果額	△222	201
繰延ヘッジ損益	434	△425
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△298	△2,148
組替調整額	—	—
税効果調整前	△298	△2,148
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△298	△2,148
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△14	—
組替調整額	△9	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	—
その他の包括利益合計	131	△2,577

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,254	—	—	36,254
合計	36,254	—	—	36,254
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	3,672	0	153	3,519
合計	3,672	0	153	3,519

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首153千株、当連結会計年度末—千株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち153千株は、従業員持株会信託口から従業員持株会への売却によるもの等であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	77
合計		—	—	—	—	—	77

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日取締役会	普通株式	982	30.00	平成26年3月31日	平成26年5月30日
平成26年10月29日取締役会	普通株式	982	30.00	平成26年9月30日	平成26年11月26日

(注)1. 平成26年5月12日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 平成26年10月29日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日取締役会	普通株式	982	利益剰余金	30.00	平成27年3月31日	平成26年5月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	36,254	—	—	36,254
合計	36,254	—	—	36,254
自己株式				
普通株式（注）1、2、3	3,519	222	86	3,654
合計	3,519	222	86	3,654

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付ESOP信託口が所有する当社株式（当連結会計年度期首一千株、当連結会計年度末145千株）及び役員報酬BIP信託口（当連結会計年度期首一千株、当連結会計年度末76千株）が所有する当社株式を含んでおります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち0千株は、単元未満株式の買取りによる増加、222千株は、株式給付信託による当社株式の取得による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち86千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月11日取締役会	普通株式	982	30.00	平成27年3月31日	平成27年5月29日
平成27年10月28日取締役会	普通株式	984	30.00	平成27年9月30日	平成27年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月10日取締役会	普通株式	984	利益剰余金	30.00	平成28年3月31日	平成28年5月30日

- (注) 平成28年5月10日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	11,046百万円	16,668百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△205	△103
現金及び現金同等物	10,841	16,564

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、環境保全事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及びライフ&ヘルス事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	0	—
減価償却費相当額	0	—
支払利息相当額	0	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	158	161
1年超	289	296
合計	448	458

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、貴金属事業、環境保全事業及びライフ&ヘルス事業を行うための設備投資やM&Aが実行された際に、必要な資金を銀行借入で調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、将来の貴金属及び希少金属の販売に係る貴金属相場及び為替相場の変動によるリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念を早期に把握するように努めております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が関係者へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引や設備投資、M&Aに係る資金調達であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次で資金繰計画表を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*) (百万円)	時価 (*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,046	11,046	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,146	15,146	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	153	153	—
(4) 支払手形及び買掛金	(6,161)	(6,161)	—
(5) 短期借入金	(26,171)	(26,171)	—
(6) 未払金	(3,473)	(3,473)	—
(7) 未払法人税等	(2,111)	(2,111)	—
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(270)	(287)	17
(9) 長期借入金	(6,550)	(6,532)	△17
(10) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	468	468	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*) (百万円)	時価 (*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,668	16,668	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,558	11,558	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	148	148	—
(4) 支払手形及び買掛金	(8,875)	(8,875)	—
(5) 短期借入金	(1,845)	(1,845)	—
(6) 未払金	(1,891)	(1,891)	—
(7) 未払法人税等	(2,012)	(2,012)	—
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(5,270)	(5,304)	34
(9) 長期借入金	(21,584)	(21,670)	85
(10) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(158)	(158)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関から呈示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 1年内返済予定の長期借入金、(9) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	15	6

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,607	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,146	—	—	—
合計	25,753	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,103	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,558	—	—	—
合計	27,662	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	26,171	—	—	—	—	—
長期借入金	270	5,270	270	1,010	—	—
リース債務	46	25	23	17	5	—
合計	26,487	5,295	293	1,027	5	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,845	—	—	—	—	—
長期借入金	5,270	270	1,010	—	20,304	—
リース債務	36	25	19	5	—	—
合計	7,152	295	1,029	5	20,304	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	143	91	52
	小計	143	91	52
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9	12	△3
	小計	9	12	△3
合計		153	104	48

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額15百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	128	76	52
	小計	128	76	52
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20	25	△5
	小計	20	25	△5
合計		148	102	46

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額6百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	25	0	—
(2) その他	30	0	0
合計	55	1	0

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	10	1	—
(2) その他	—	—	—
合計	10	1	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 - (1) 金利通貨関連
前連結会計年度（平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 日本円受取・米ドル支払	長期借入金	12,304	12,304	(注)
合 計			12,304	12,304	—

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(2) 商品関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	貴金属製品 先渡取引 売建	貴金属製品	14,636	—	14,168
合 計			14,636	—	14,168

(注) 時価の算定方法
取引先から提示された価格に基づいて算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	貴金属製品 先渡取引 売建	貴金属製品	15,409	—	15,567
合 計			15,409	—	15,567

(注) 時価の算定方法
取引先から提示された価格に基づいて算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	－百万円	2,826百万円
勤務費用	－	110
利息費用	－	92
数理計算上の差異の発生額	－	△20
退職給付の支払額	－	△84
従業員からの拠出額	－	15
子会社新規取得による増加	2,826	－
為替換算差額	－	△238
退職給付債務の期末残高	2,826	2,702

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	－百万円	2,980百万円
期待運用収益	－	99
数理計算上の差異の発生額	－	△148
退職給付の支払額	－	△84
事業主からの拠出額	－	95
従業員からの拠出額	－	15
子会社新規取得による増加	2,980	－
為替換算差額	－	△251
その他	－	△13
年金資産の期末残高	2,980	2,694

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	122百万円	126百万円
退職給付費用	23	23
退職給付の支払額	△6	△13
制度への拠出額	△0	△0
制度清算による減少	△13	－
その他	1	△1
退職給付に係る負債の期末残高	126	134

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,881百万円	2,757百万円
年金資産	△2,996	△2,709
	△115	48
非積立型制度の退職給付債務	88	94
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△27	142
退職給付に係る負債	126	142
退職給付に係る資産	△154	－

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△27	142

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	－百万円	110百万円
利息費用	－	92
期待運用収益	－	△99
数理計算上の差異の費用処理額	－	127
簡便法で計算した退職給付費用	23	23
確定給付制度に係る退職給付費用	23	254

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資信託	99%	99%
現金及び預金	0	0
合 計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	3.7%	3.9%
長期期待運用収益率	4.6%	3.7%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度23百万円、当連結会計年度156百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一百万円	44百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の取締役、使用人 19名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 202,000株
付与日	平成22年7月9日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた対象者は、権利行使時において当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役または使用人の地位にあることを要する。ただし、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、または定年退職した場合など、当社取締役会が特別に認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成22年7月9日 至平成24年7月9日
権利行使期間	自平成24年7月10日 至平成27年7月9日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成22年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	202,000
権利確定	—
権利行使	86,800
失効	115,200
未行使残	—

② 単価情報

	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,935
行使時平均株価 (円)	2,208
付与日における公正な評価単価 (円)	385.68

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	155百万円	132百万円
賞与引当金	214	233
役員賞与引当金	12	8
退職給付に係る負債	38	36
投資有価証券評価損否認	29	27
税務上の繰越欠損金	626	365
その他	637	922
繰延税金資産小計	1,712	1,728
評価性引当額	△248	△182
繰延税金資産合計	1,464	1,546
繰延税金負債		
特別償却準備金	△6	△5
その他有価証券評価差額金	△15	△13
土地評価差額	△113	△107
のれん調整額	△86	△51
未実現損益	△1,302	△1,277
その他	△1,060	△768
繰延税金負債合計	△2,585	△2,223
繰延税金資産(負債)の純額	△1,121	△677

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	854百万円	937百万円
固定資産－繰延税金資産	368	322
流動負債－その他	△776	－
固定負債－繰延税金負債	△1,567	△1,937

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
住民税均等割額	1.0	0.9
評価性引当額の増減	△1.6	0.2
のれん償却	2.0	5.9
永久に損金に算入されない項目	1.9	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	0.6
子会社への投資に係る一時差異	－	△2.6
試験研究費等税額控除	－	△0.3
その他	0.1	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9	36.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」

（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が53百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円、法人税等調整額が51百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は貴金属・希少金属等のリサイクル及び精錬・加工事業、産業廃棄物処理その他の環境保全事業及び健康機器等の製造販売その他のライフ&ヘルス事業に従事しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「環境保全事業」及び「ライフ&ヘルス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「貴金属事業」は、貴金属含有スクラップ等から金・銀・パラジウム・プラチナ・インジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし販売する事業及び金・銀を中心とした貴金属の精錬・加工事業を主たる業務としております。「環境保全事業」は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。「ライフ&ヘルス事業」におきましては、マッサージ器・補聴器等の健康機器等の製造及び販売、電気暖房器の製造及び販売、放射冷暖房システムの設計及び施工、防災設備の設計・施工を主たる業務としております。

なお、当連結会計年度より、従来の「貴金属リサイクル事業」は「貴金属事業」にセグメント名称を変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当連結会計年度のセグメント利益は、貴金属事業で91百万円、環境保全事業で87百万円、ライフ&ヘルス事業で32百万円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	貴金属 事業	環境保全 事業	ライフ&ヘルス 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	77,080	15,415	18,920	111,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	77,080	15,415	18,920	111,417
セグメント利益	7,825	2,134	520	10,480
セグメント資産	66,250	18,977	19,649	104,877
その他の項目				
減価償却費	942	680	162	1,785
のれんの償却額	15	293	339	649
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	595	677	248	1,521

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	貴金属 事業	環境保全 事業	ライフ&ヘルス 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	77,516	15,735	25,221	118,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	77,516	15,735	25,221	118,473
セグメント利益	5,557	2,363	784	8,705
セグメント資産	63,875	19,938	19,774	103,589
その他の項目				
減価償却費	1,304	602	137	2,044
のれんの償却額	846	293	422	1,563
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	915	552	198	1,666

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
98,811	12,605	111,417

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
24,843	5,881	1,609	32,334

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
三井物産(株)	19,266	貴金属事業
三菱商事RtMジャパン(株)	12,780	貴金属事業

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
101,798	16,674	118,473

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
23,979	5,360	1,452	30,791

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
田中貴金属工業(株)	14,562	貴金属事業
三菱商事RtMジャパン(株)	12,344	貴金属事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	貴金属事業	環境保全事業	ライフ&ヘルス事業	合計
減損損失	43	3	9	57

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	貴金属事業	環境保全事業	ライフ&ヘルス事業	合計
減損損失	117	282	83	483

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	貴金属事業	環境保全事業	ライフ&ヘルス事業	合計
当期償却額	15	293	339	649
当期末残高	13,518	1,020	7,197	21,737

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	貴金属事業	環境保全事業	ライフ&ヘルス事業	合計
当期償却額	846	293	422	1,563
当期末残高	11,634	726	6,775	19,136

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	武内 義勝	—	—	取締役	(被所有) 直接 0.0	ストック・オプションの権利行使	ストック・オプションの権利行使	11	—	—
役員	東浦 知哉	—	—	取締役	(被所有) 直接 0.0	ストック・オプションの権利行使	ストック・オプションの権利行使	11	—	—
役員	田辺 幸夫	—	—	取締役	(被所有) 直接 0.0	ストック・オプションの権利行使	ストック・オプションの権利行使	11	—	—
役員	川畑 一夫	—	—	取締役	(被所有) 直接 0.0	ストック・オプションの権利行使	ストック・オプションの権利行使	11	—	—

(注) スtock・オプションの行使につきましては、平成22年6月16日開催の定時株主総会により付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,542.82円	1,560.21円
1株当たり当期純利益金額	176.89円	153.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度88千株、当連結会計年度37千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度一千株、当連結会計年度222千株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,774	5,031
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,774	5,031
期中平均株式数 (千株)	32,646	32,773
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年ストック・オプション (普通株式 202,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,171	1,845	0.695	—
1年内返済予定の長期借入金	270	5,270	0.342	—
1年内返済予定のリース債務	46	36	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,550	21,584	0.131	平成29年～32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	72	50	—	平成29年～31年
合計	33,110	28,786	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	270	1,010	—	20,304
リース債務	25	19	5	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	31,610	61,646	90,830	118,473
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,321	4,516	6,799	8,106
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	1,438	2,752	4,115	5,031
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	43.88	83.93	125.44	153.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.88	40.05	41.51	28.03

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,327	1,859
前払費用	0	—
繰延税金資産	11	11
関係会社短期貸付金	13,753	37,096
未収入金	—	13
未収還付法人税等	1,114	1,107
その他	—	2
流動資産合計	16,206	40,092
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,484	4,412
減価償却累計額	△1,322	△1,498
建物（純額）	3,161	2,914
工具、器具及び備品	4	13
減価償却累計額	△4	△6
工具、器具及び備品（純額）	0	6
土地	3,414	3,400
有形固定資産合計	6,576	6,321
無形固定資産		
ソフトウェア	7	55
無形固定資産合計	7	55
投資その他の資産		
関係会社株式	27,519	27,519
繰延税金資産	25	20
その他	—	0
投資その他の資産合計	27,544	27,539
固定資産合計	34,128	33,917
資産合計	50,335	74,009

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1,400	※1,300
1年内返済予定の長期借入金	20	5,020
未払金	107	74
未払費用	4	23
役員賞与引当金	24	17
その他	3	7
流動負債合計	559	5,442
固定負債		
長期借入金	5,050	20,334
役員株式給付引当金	—	7
株式給付引当金	—	10
固定負債合計	5,050	20,352
負債合計	5,609	25,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,480	4,480
資本剰余金		
資本準備金	6,054	6,054
その他資本剰余金	16,958	17,032
資本剰余金合計	23,012	23,086
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,314	26,017
利益剰余金合計	22,314	26,017
自己株式	△5,159	△5,371
株主資本合計	44,648	48,214
新株予約権	77	—
純資産合計	44,726	48,214
負債純資産合計	50,335	74,009

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	※15,500	※15,600
関係会社受入手数料	※1831	※1909
不動産賃貸収入	※1358	※1356
営業収益合計	6,690	6,865
営業費用		
販売費及び一般管理費	※21,111	※21,260
営業費用合計	1,111	1,260
営業利益	5,579	5,604
営業外収益		
受取利息	※179	※1131
受取保証料	—	※1122
為替差益	—	0
受取賃貸料	※12	—
デリバティブ売却益	※161	—
その他	5	4
営業外収益合計	148	258
営業外費用		
支払利息	21	36
シンジケートローン手数料	—	51
貸与資産減価償却費	2	—
コンサルタントフィー	—	11
その他	0	0
営業外費用合計	24	99
経常利益	5,703	5,764
特別利益		
新株予約権戻入益	—	44
特別利益合計	—	44
特別損失		
固定資産除却損	※30	—
減損損失	32	106
特別損失合計	32	106
税引前当期純利益	5,670	5,702
法人税、住民税及び事業税	2	27
法人税等調整額	△7	5
法人税等合計	△4	32
当期純利益	5,674	5,670

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	4,480	6,054	16,958	18,603	△5,379	40,717	77	40,795
当期変動額								
剰余金の配当				△1,964		△1,964		△1,964
当期純利益				5,674		5,674		5,674
自己株式の取得					△0	△0		△0
自己株式の処分					221	221		221
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							—	—
当期変動額合計	—	—	—	3,710	220	3,930	—	3,930
当期末残高	4,480	6,054	16,958	22,314	△5,159	44,648	77	44,726

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	4,480	6,054	16,958	22,314	△5,159	44,648	77	44,726
当期変動額								
剰余金の配当				△1,966		△1,966		△1,966
当期純利益				5,670		5,670		5,670
自己株式の取得					△338	△338		△338
自己株式の処分				74	127	201		201
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△77	△77
当期変動額合計	—	—	74	3,703	△211	3,566	△77	3,488
当期末残高	4,480	6,054	17,032	26,017	△5,371	48,214	—	48,214

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式
移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法
取得価額が100千円以上200千円未満の資産（少額減価償却資産）については、3年均等償却
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。
3. 引当金の計上基準
役員賞与引当金
役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員株式給付引当金
株式交付規程に基づく取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
株式給付引当金
株式交付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
4. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
通貨スワップ、金利スワップ
ヘッジ対象
外貨建長期借入金の元利金支払額
 - (3) ヘッジ方針
内規に基づき、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
5. 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画における投資計画の検討を機に、有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものであります。その結果、当社の製品需要実態から、今後長期安定的に稼働することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託)

当社従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(役員向け業績連動型株式報酬制度)

取締役(社外取締役、非常勤取締役および監査等委員を除く。以下同じ。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. ※1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	32,000百万円	32,000百万円
借入実行残高	400	300
差引額	31,600	31,700

2. 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
アサヒアメリカホールディングス(株)	22,900百万円	－百万円
Asahi Refining Canada Ltd.	1,181	18,275
韓国アサヒプリテック(株)	521	－
計	24,603	18,275

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社受取配当金	5,500百万円	5,600百万円
関係会社受入手数料	831	909
不動産賃貸収入	358	356
受取利息	79	131
受取賃貸料	2	－
デリバティブ売却益	61	－
受取保証料	－	122

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	129百万円	119百万円
給料手当	335	417
役員賞与引当金繰入	21	16
減価償却費	225	198
役員株式給付引当金繰入額	－	7
株式給付引当金繰入額	－	10

なお、全て一般管理費であります。

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	0百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0	－
ソフトウェア	0	－
計	0	－

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額27,519百万円、前事業年度の貸借対照表計上額27,519百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	25百万円	一百万円
未払事業税	2	4
賞与引当金	—	0
役員賞与引当金	8	5
株式給付引当金	—	3
減損損失	—	17
その他	1	1
繰延税金資産合計	37	32
繰延税金資産の純額	37	32

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△34.6	△32.7
交際費等永久損金不算入項目	0.0	0.1
住民税均等割額	0.0	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	0.0
その他	△1.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.1	0.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	4,412	1,498	184	2,914
工具、器具及び備品	—	—	—	13	6	3	6
土地	—	—	—	3,400	—	—	3,400
有形固定資産計	—	—	—	7,826	1,505	187	6,321
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	238	182	11	55
無形固定資産計	—	—	—	238	182	11	55

- (注) 1. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員賞与引当金	24	17	24	—	17
役員株式給付引当金	—	7	—	—	7
株式給付引当金	—	10	—	—	10

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 [http://www.asahiholdings.com]
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号、第166条第1項に掲げる権利ならびに募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を行使することはできません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第6期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月17日近畿財務局長へ提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月17日近畿財務局長へ提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第7期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日近畿財務局長に提出。

（第7期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日近畿財務局長に提出。

（第7期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年6月19日近畿財務局長へ提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月14日

アサヒホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アサヒホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アサヒホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月14日

アサヒホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。